

7 特別会計

(1) 決算収支状況

本市の特別会計は、当年度末において15会計となっている。

当年度の決算額は、歳入 969 億 554 万 6,365 円、歳出 985 億 8,851 万 8,839 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 16 億 8,297 万 2,474 円の赤字となっている。

特別会計ごとの決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

区 分	(単位：円)					
	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) D:B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 F:D-E
港湾特別会計	8,076,920,920	6,252,147,888	6,660,690,340	△ 408,542,452		△ 408,542,452
臨海土地造成 事業特別会計	3,915,347,000	1,163,308,728	3,852,921,421	△ 2,689,612,693		△ 2,689,612,693
渡船特別会計	155,466,000	163,571,186	154,101,740	9,469,446		9,469,446
市場特別会計	884,453,000	1,012,229,647	823,367,539	188,862,108		188,862,108
国民健康保険 特別会計	34,811,935,000	34,337,270,706	33,778,887,446	558,383,260		558,383,260
土地取得 特別会計	661,039,574	524,219,651	467,660,698	56,558,953		56,558,953
観光施設事業 特別会計	169,396,000	165,883,312	164,259,737	1,623,575		1,623,575
漁業集落環境整備 事業特別会計	16,723,000	17,189,123	16,493,056	696,067		696,067
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	29,012,448,000	28,636,212,267	28,189,597,117	446,615,150		446,615,150
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	9,713,000	11,179,915	9,057,743	2,122,172		2,122,172
農業集落排水 事業特別会計	383,490,000	381,558,759	379,460,161	2,098,598		2,098,598
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	25,733,000	30,835,478	15,154,612	15,680,866		15,680,866
後期高齢者医療 特別会計	4,888,493,000	4,843,654,533	4,710,582,057	133,072,476		133,072,476
市立市民病院債管理 特別会計	1,291,414,000	1,262,679,153	1,262,679,153	0		0
公債管理特別会計	18,129,899,000	18,103,606,019	18,103,606,019	0		0
合 計	102,432,470,494	96,905,546,365	98,588,518,839	△ 1,682,972,474		△ 1,682,972,474

特別会計における歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計ごとの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金状況表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	繰入額 A	構成比 (%)	繰入額 B	構成比 (%)		
港湾特別会計	2,194,855,362	19.3	2,198,812,382	19.4	△ 3,957,020	99.8
渡船特別会計	48,000,000	0.4	20,000,000	0.2	28,000,000	240.0
市場特別会計	338,598,242	3.0	338,947,827	3.0	△ 349,585	99.9
国民健康保険 特別会計	2,874,781,147	25.2	2,942,201,586	26.0	△ 67,420,439	97.7
土地取得 特別会計	179,684,383	1.6	293,033,518	2.6	△ 113,349,135	61.3
観光施設事業 特別会計	102,000,000	0.9	92,000,000	0.8	10,000,000	110.9
漁業集落環境整備 事業特別会計	11,000,000	0.1	7,500,000	0.1	3,500,000	146.7
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	4,199,132,701	36.8	3,949,175,540	34.8	249,957,161	106.3
農業集落排水 事業特別会計	264,000,000	2.3	270,000,000	2.4	△ 6,000,000	97.8
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	627,988	0.0	8,553,003	0.1	△ 7,925,015	7.3
後期高齢者医療 特別会計	1,187,259,341	10.4	1,213,443,381	10.7	△ 26,184,040	97.8
合 計	11,399,939,164	100.0	11,333,667,237	100.0	66,271,927	100.6

注1 当年度及び前年度において一般会計からの繰入金のない会計（臨海土地造成事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定、市立市民病院債管理特別会計）は記載していない。

注2 他会計からの繰入金により、他会計に係る市債の元利償還事務を行う公債管理特別会計は記載していない。

一般会計からの繰入金については、介護保険特別会計介護保険事業勘定が 41 億 9,913 万 2,701 円で最も多く、繰入額全体の 36.8%を占め、次いで、国民健康保険特別会計が 28 億 7,478 万 1,147 円(構成比 25.2%)、港湾特別会計が 21 億 9,485 万 5,362 円(構成比 19.3%)となっている。

一般会計からの繰入金の合計額を前年度と比較すると 6,627 万 1,927 円(0.6%)増加している。

前年度と比較し、繰入金が増加した主なものは介護保険特別会計介護保険事業勘定で、繰入額は 2 億 4,995 万 7,161 円(6.3%)増加している。一方、減少した主なものは土地取得特別会計で、繰入額は 1 億 1,334 万 9,135 円(△ 38.7%)減少している。

(2) 港湾特別会計

本市の港湾特別会計は、上屋、荷役機械、荷さばき地等の施設を整備、提供し、その施設の使用に伴う使用料を主な収入とする港湾整備事業（公営企業会計に準ずる会計）に係るものと、国庫補助金、市債等の財源により岸壁や防波堤等の整備を行う公共事業（普通会計）に係るものを、一括して管理している。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	6,252,147,888	5,242,997,140	1,009,150,748	119.2
歳出決算額 B	6,660,690,340	5,702,261,715	958,428,625	116.8
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 408,542,452	△ 459,264,575	50,722,123	89.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費 繰越額	6,565,000	△ 6,565,000	皆減
	繰越明許費 繰越額	3,292,253	△ 3,292,253	皆減
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 408,542,452	△ 469,121,828	60,579,376	87.1

当年度の決算額は、歳入 62 億 5,214 万 7,888 円、歳出 66 億 6,069 万 340 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 4 億 854 万 2,452 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 10 億 915 万 748 円（19.2%）、歳出は 9 億 5,842 万 8,625 円（16.8%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 6,057 万 9,376 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	8,076,920,920	6,252,147,888	6,252,147,888	100.0%		
平成30年度	6,827,035,783	5,303,164,426	5,242,997,140	98.9%	60,054,588	112,698
比較増減	1,249,885,137	948,983,462	1,009,150,748	1.1P	△ 60,054,588	△ 112,698
前年度対比	118.3%	117.9%	119.2%	-	0.0%	0.0%

当年度の収入済額は 62 億 5,214 万 7,888 円で、前年度と比較し 10 億 915 万 748 円（19.2%）増加している。また、歳入全体の収入率は 100.0%となっており、前年度と比較し 1.1 ポイント上昇している。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	587,233,644	9.4	552,582,783	10.5	34,650,861	106.3
国庫支出金	420,479,400	6.7	334,621,984	6.4	85,857,416	125.7
県支出金	703,525,203	11.3	685,538,273	13.1	17,986,930	102.6
財産収入	182,950,005	2.9	146,306,389	2.8	36,643,616	125.0
繰入金	2,194,855,362	35.1	2,198,812,382	41.9	△ 3,957,020	99.8
諸収入	25,147,021	0.4	82,337,957	1.6	△ 57,190,936	30.5
市債	2,128,100,000	34.0	1,227,700,000	23.4	900,400,000	173.3
繰越金	9,857,253	0.2	15,097,372	0.3	△ 5,240,119	65.3
合 計	6,252,147,888	100.0	5,242,997,140	100.0	1,009,150,748	119.2

収入済額の主なものは、繰入金が 21 億 9,485 万 5,362 円で歳入決算額全体の 35.1%を占め、次いで、市債が 21 億 2,810 万円（構成比 34.0%）、県支出金が 7 億 352 万 5,203 円（構成比 11.3%）、使用料及び手数料が 5 億 8,723 万 3,644 円（構成比 9.4%）となっている。

前年度と比較し、市債が 9 億 40 万円（73.3%）増加しているが、これは主に、長府地区

橋梁改良事業や国直轄事業（港湾）に係る改修事業債、新港地区ふ頭用地整備事業債の増加によるものである。

一方、諸収入が 5,719 万 936 円（△ 69.5%）減少しているが、これは主に、消費税還付金が皆減となったことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率(%)	収入未済額	収入未済率(%)		
財 産 収 入			112,698	0.1	△ 112,698	皆減
合 計			112,698	0.0	△ 112,698	皆減

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率(%)	不納欠損額	不納欠損率(%)		
使用料及び手数料			60,054,588	9.8	△ 60,054,588	皆減
合 計			60,054,588	1.1	△ 60,054,588	皆減

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度末の収入未済額は 0 となっている。前年度と比較し、財産収入が 11 万 2,698 円皆減している。

また、不納欠損額は 0 となっている。前年度と比較し、使用料及び手数料が 6,005 万 4,588 円皆減している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和元年度	8,076,920,920	6,660,690,340	82.5%	966,900,000	449,330,580
平成30年度	6,827,035,783	5,702,261,715	83.5%	508,200,920	616,573,148
比較増減	1,249,885,137	958,428,625	△ 1.0P	458,699,080	△ 167,242,568
前年度対比	118.3%	116.8%	-	190.3%	72.9%

当年度の支出済額は 66 億 6,069 万 340 円で、前年度と比較し 9 億 5,842 万 8,625 円 (16.8%) 増加しており、歳出全体の執行率は 82.5%となっている。

なお、翌年度繰越額が 9 億 6,690 万円となっているが、これは、国直轄事業(港湾)、海岸保全施設整備事業、国直轄事業(海岸)において、国の補正予算に伴う事業決定により 4 億 5,950 万円が繰越明許費として、また、5 億 740 万円が新港地区ふ頭用地整備事業における継続費の逡次繰越として、それぞれ繰り越されたものである。

また、不用額が 4 億 4,933 万 580 円生じているが、これは主に、(項)建設費(目)環境整備事業費において、国庫補助内示額の減により事業費が減少したことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
港 湾 費	3,432,003,607	51.5	2,419,349,083	42.4	1,012,654,524	141.9
公 債 費	2,759,564,905	41.4	2,787,928,539	48.9	△ 28,363,634	99.0
繰上充用金	469,121,828	7.0	494,984,093	8.7	△ 25,862,265	94.8
合 計	6,660,690,340	100.0	5,702,261,715	100.0	958,428,625	116.8

支出済額の内訳は、港湾費が 34 億 3,200 万 3,607 円で歳出決算額全体の 51.5%を占め、次いで、公債費が 27 億 5,956 万 4,905 円(構成比 41.4%)、繰上充用金が 4 億 6,912 万 1,828 円(構成比 7.0%)となっている。

前年度と比較し、港湾費が 10 億 1,265 万 4,524 円（41.9%）増加し、公債費が 2,836 万 3,634 円（△ 1.0%）減少している。港湾費の増加は主に、国直轄事業に係る負担金が増加したことによるものであり、公債費の減少は主に、ふ頭用地整備事業に係る市債の元利償還額の減少によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 238 億 5,761 万 7,337 円であり、当年度における新規借入額は 21 億 2,810 万円、元金償還額は 26 億 9,153 万 6,370 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 232 億 9,418 万 967 円となっている。

ウ 取扱い貨物量及び港湾施設使用料の状況

下関港における取扱い貨物量について、過去 5 か年の推移を示すと、次表のとおりである。

下関港取扱い貨物推移表

(単位：ト)

区 分	合 計	公共ふ頭取扱い貨物量			専用ふ頭取扱い貨物量		
		外国貿易	内国貿易	計	外国貿易	内国貿易	計
令和元年	4,400,766	2,048,190	206,321	2,254,511	545,935	1,600,320	2,146,255
前年対比	% 80.2	% 89.8	% 62.8	% 86.4	% 51.8	% 87.6	% 74.5
すう勢比	96.8	88.1	54.4	83.4	196.3	102.3	116.5
平成30年	5,489,944	2,281,772	328,705	2,610,477	1,053,501	1,825,966	2,879,467
平成29年	4,644,262	2,484,053	320,494	2,804,547	301,643	1,538,072	1,839,715
平成28年	4,127,597	2,088,264	323,317	2,411,581	323,308	1,392,708	1,716,016
平成27年	4,546,676	2,324,858	379,207	2,704,065	278,166	1,564,445	1,842,611

注1 各年次における数値は、1月から12月までの計である。

2 すう勢比の基準年は、平成27年である。

3 令和元年の数値は、速報値である。

令和元年の下関港における取扱い貨物総量は 440 万 766 トンで、前年と比較し 108 万 9,178 トン（△ 19.8%）減少している。

取扱い貨物量をふ頭別にみると、公共ふ頭及び専用ふ頭のいずれも、前年度と比較し、外国貿易、内国貿易ともに減少している。

公共ふ頭における外国貿易の取扱い貨物量の減少は主に、産業機械の輸出の減少によるものであり、内国貿易の減少は主に、ゴム製品の移出の減少によるものである。また、専用ふ頭における外国貿易の減少は主に、石油製品の輸出の減少によるものであり、内国貿易の減少は主に、重油及び石油製品の移入の減少によるものである。

次に、港湾施設使用料について、過去5か年度の推移を示すと、次表のとおりである。

港湾施設使用料推移表

区 分	合 計	(単位：円)								
		係留岸壁 及び 物揚場	棧 橋	上 屋	荷さばき地	荷役機械	旅客施設	港湾環境 整備施設	野 積 場	荷 役 用 大型車両置場 使用料
令和元年度	472,715,696	129,500,958	2,399,546	111,977,740	158,166,217	15,466,680	39,991,441	8,563,359	881,497	5,768,258
前年度対比	107.9%	127.8%	99.0%	102.6%	109.9%	103.0%	72.2%	229.0%	43.1%	117.1%
すう勢比	114.4	129.2	77.8	107.1	124.8	112.0	66.4	2162.3	20.3	-
平成30年度	438,007,522	101,347,044	2,423,400	109,142,318	143,956,111	15,021,396	55,405,946	3,739,822	2,043,628	4,927,857
平成29年度	445,895,039	121,149,623	2,425,008	101,044,208	139,863,957	14,921,280	61,710,418	549,585	2,951,724	1,279,236
平成28年度	390,380,062	88,359,909	2,420,655	101,014,990	121,087,928	14,854,860	57,614,020	401,220	4,626,480	
平成27年度	413,351,950	100,229,994	3,084,339	104,569,382	126,737,364	13,812,822	60,189,380	396,021	4,332,648	

注 すう勢比の基準年度は、平成27年度である。

港湾施設使用料の主なものは、荷さばき地使用料 1 億 5,816 万 6,217 円で、次いで、係留岸壁及び物揚場使用料が 1 億 2,950 万 958 円、上屋使用料が 1 億 1,197 万 7,740 円、旅客施設使用料が 3,999 万 1,441 円となっている。

前年度と比較し、係留岸壁及び物揚場使用料が 2,815 万 3,914 円（27.8%）増加し、旅客施設使用料が 1,541 万 4,505 円（△27.8%）減少している。係留岸壁及び物揚場使用料の増加は主に、入港船舶隻数の増加に伴うものであり、旅客施設使用料の減少は主に、国際ターミナル利用者の減少に伴うものである。

当年度の本会計の決算は、形式収支、実質収支ともに赤字であったが、単年度収支が黒字となっており、経営の健全化が一定程度進んでいると思料された。下関港の利活用の状況は、港湾施設使用料が前年度と比較して増加している一方で、取扱い貨物量は減少している。下関港が地域の経済社会の発展に貢献できるよう、入港船舶や取扱い貨物の誘致等を進め、収入の確保により一層の健全かつ安定的な事業運営に努められたい。当年度の事業では、新港地区において大型クルーズ船受入拠点の整備に着手しており、また、あるかぼーと地区におけるウォーターフロント開発に進展があった。下関港のより一層の発展に向け、引き続き効果的な施策を実施されたい。

(3) 臨海土地造成事業特別会計

本会計は、港湾特別会計に属していた臨海土地造成事業に係る土地、現金等を帰属させ、同事業を行うために平成21年度に設置された特別会計である。土地造成事業は先行投資型の事業であり、借入金を造成資金とし、造成した土地の売却収入を借入金の償還に充てることになる。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	1,163,308,728	1,015,537,521	147,771,207	114.6
歳出決算額 B	3,852,921,421	3,772,640,204	80,281,217	102.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 2,689,612,693	△ 2,757,102,683	67,489,990	97.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 2,689,612,693	△ 2,757,102,683	67,489,990	97.6

当年度の決算額は、歳入 11 億 6,330 万 8,728 円、歳出 38 億 5,292 万 1,421 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 26 億 8,961 万 2,693 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 1 億 4,777 万 1,207 円（14.6%）、歳出は 8,028 万 1,217 円（2.1%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 6,748 万 9,990 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	3,915,347,000	1,163,308,728	1,163,308,728	100.0%		
平成30年度	3,986,488,000	1,015,537,521	1,015,537,521	100.0%		
比較増減	△ 71,141,000	147,771,207	147,771,207	0.0%		
前年度対比	98.2%	114.6%	114.6%	-		

当年度の収入済額は 11 億 6,330 万 8,728 円で、前年度と比較し 1 億 4,777 万 1,207 円（14.6%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,900	0.0	900	0.0	1,000	211.1
財産収入	1,047,300,408	90.0	95,931,950	9.4	951,368,458	1091.7
市債	116,000,000	10.0	919,600,000	90.6	△ 803,600,000	12.6
諸収入	6,420	0.0	4,671	0.0	1,749	137.4
合 計	1,163,308,728	100.0	1,015,537,521	100.0	147,771,207	114.6

収入済額の内訳は、財産収入が 10 億 4,730 万 408 円で歳入決算額全体の 90.0%を占め、次いで、市債が 1 億 1,600 万円（構成比 10.0%）となっている。

前年度と比較し、財産収入が 9 億 5,136 万 8,458 円（991.7%）増加し、市債が 8 億 360 万円（△ 87.4%）減少している。財産収入の増加は主に、保有地を売却したことによるものである。市債の減少は、新港地区の港湾関連用地造成事業に係る整備費が減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和元年度	3,915,347,000	3,852,921,421	98.4%		62,425,579
平成30年度	3,986,488,000	3,772,640,204	94.6%	170,200,000	43,647,796
比較増減	△ 71,141,000	80,281,217	3.8P	△ 170,200,000	18,777,783
前年度対比	98.2%	102.1%	-	0.0%	143.0%

当年度の支出済額は 38億5,292万1,421円で、前年度と比較し 8,028万1,217円（2.1%）増加しており、歳出全体の執行率は 98.4%となっている。

また、不用額が 6,242万5,579円生じているが、これは主に、新港地区港湾関連用地造成事業に係る工事請負費が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
臨海土地 造成事業費	139,322,708	3.6	936,550,215	24.8	△ 797,227,507	14.9
公 債 費	956,496,030	24.8	1,205,464	0.0	955,290,566	79346.7
繰上充用金	2,757,102,683	71.6	2,834,884,525	75.1	△ 77,781,842	97.3
合 計	3,852,921,421	100.0	3,772,640,204	100.0	80,281,217	102.1

支出済額の内訳は、繰上充用金が 27 億 5,710 万 2,683 円で歳出決算額全体の 71.6%を占め、次いで公債費が 9 億 5,649 万 6,030 円（構成比 24.8%）、臨海土地造成事業費 1 億 3,932 万 2,708 円（構成比 3.6%）となっている。

前年度と比較し、公債費が 9 億 5,529 万 566 円（79246.7%）増加しているが、これは主に、土地の売払収入相当額で市債の繰上償還をしたことによるものである。

一方、繰上充用金が 7,778 万 1,842 円（△ 2.7%）減少しているが、これは、前年度にお

いて単年度収支が黒字であったことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 27 億 9,900 万円であり、当年度における新規借入額は 1 億 1,600 万円、元金償還額は 9 億 5,443 万 8,600 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 19 億 6,056 万 1,400 円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計が保有している造成地の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減
	地 積	地 積	
長 府 地 区	59,731.00	59,731.00	0.00
東 港 地 区	43,206.45	43,206.45	0.00
新 港 地 区	194,255.00	228,349.00	△ 34,094.00
合 計	297,192.45	331,286.45	△ 34,094.00

注 地積は、年度末における数値。

当年度は、新港地区において 34,094.00 ㎡減少しているが、これは主に、新港地区の保有地を売却したことによるものである。この結果、当年度末現在において保有している土地は 29 万 7,192.45 ㎡となっている。

本会計では、造成した土地の売却が進まず、累積赤字が膨んだ結果、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定された平成 22 年度の資金不足比率が経営健全化基準を超えた。そのため、平成 23 年度に経営健全化計画を策定することとなり、以来計画に基づいて事業を進めていたが、新港地区の産業振興用地が整備され、売却可能な土地が増加し、資金不足比率が基準を下回ったことから、前年度に経営健全化計画を完了している。

当年度から新港地区の保有地の売却が始まり、経営の健全化は進んでいると思料するものの、赤字額は依然として多額である。保有地の売却や貸付けを計画的に進め、経営の健全化に向けて、引き続き努力されるよう望むものである。

(4) 渡船特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	163,571,186	145,179,074	18,392,112	112.7
歳出決算額 B	154,101,740	134,356,830	19,744,910	114.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	9,469,446	10,822,244	△ 1,352,798	87.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	9,469,446	10,822,244	△ 1,352,798	87.5

当年度の決算額は、歳入 1 億 6,357 万 1,186 円、歳出 1 億 5,410 万 1,740 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 946 万 9,446 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1,839 万 2,112 円（12.7%）、歳出は 1,974 万 4,910 円（14.7%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 135 万 2,798 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	155,466,000	163,571,186	163,571,186	100.0%		
平成30年度	146,418,000	145,179,074	145,179,074	100.0%		
比較増減	9,048,000	18,392,112	18,392,112	0.0P		
前年度対比	106.2%	112.7%	112.7%	-		

当年度の収入済額は1億6,357万1,186円で、前年度と比較し1,839万2,112円(12.7%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
事業収入	17,856,640	10.9	17,865,190	12.3	△ 8,550	100.0
使用料及び手数料	8,015	0.0	300	0.0	7,715	2,671.7
国庫支出金	61,684,651	37.7	63,051,614	43.4	△ 1,366,963	97.8
県支出金	23,776,000	14.5	22,945,000	15.8	831,000	103.6
財産収入	1,126,302	0.7	1,125,663	0.8	639	100.1
繰入金	48,000,000	29.3	20,000,000	13.8	28,000,000	240.0
繰越金	10,822,244	6.6	19,472,423	13.4	△ 8,650,179	55.6
諸収入	297,334	0.2	718,884	0.5	△ 421,550	41.4
合 計	163,571,186	100.0	145,179,074	100.0	18,392,112	112.7

収入済額の主なものは、国庫支出金が6,168万4,651円で歳入決算額全体の37.7%を占め、次いで、繰入金が4,800万円(構成比29.3%)、県支出金が2,377万6,000円(構成比14.5%)、となっている。

前年度と比較し、繰入金が2,800万円(140.0%)増加しているが、これは、「六連丸」

の新船建造に伴い、鉄道・運輸機構への共有船舶使用料の支出が増加したことによるものである。

一方、繰越金が 865 万 179 円 (△ 44.4%) 減少しているが、これは、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和元年度	155,466,000	154,101,740	99.1%		1,364,260
平成30年度	146,418,000	134,356,830	91.8%		12,061,170
比較増減	9,048,000	19,744,910	7.3P		△ 10,696,910
前年度対比	106.2%	114.7%	—		11.3%

当年度の支出済額は 1 億 5,410 万 1,740 円で、前年度と比較し 1,974 万 4,910 円 (14.7%) 増加しており、歳出全体の執行率は 99.1% となっている。

また、不用額が 136 万 4,260 円生じているが、これは主に、船舶保険料や原材料費などの船舶の運航管理に要する経費が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
渡 船 費	152,180,443	98.8	132,430,650	98.6	19,749,793	114.9
公 債 費	1,921,297	1.2	1,926,180	1.4	△ 4,883	99.7
合 計	154,101,740	100.0	134,356,830	100.0	19,744,910	114.7

支出済額の内訳は、渡船費が 1 億 5,218 万 443 円で歳出決算額全体の 98.8% を占め、次いで公債費が 192 万 1,297 円 (構成比 1.2%) となっている。

前年度と比較し、渡船費が 1,974 万 9,793 円 (14.9%) 増加しているが、これは主に、鉄道・運輸機構への共有船舶使用料の支出が増加したことによるものである。

また、市債の状況については、前年度末現在高は 1,537 万 8,396 円であり、当年度におけ

る新規借入はなく、元金償還額は 183 万 7,575 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 1,354 万 821 円となっている。

ウ 渡船の利用状況

航路別の渡船の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

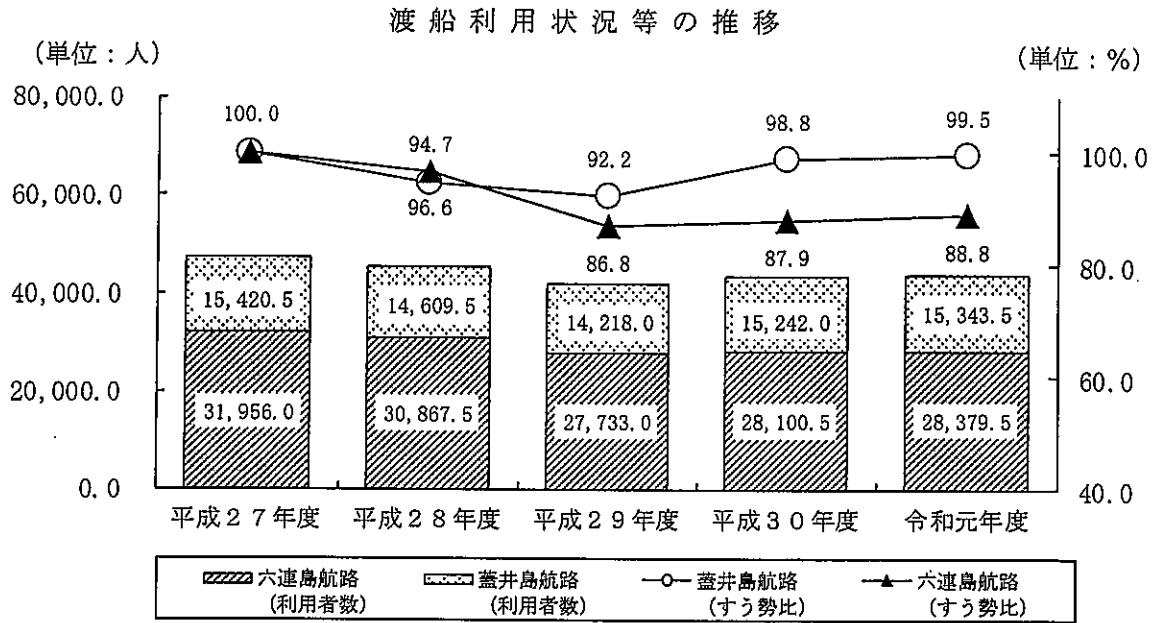
渡 船 利 用 状 況 表

区 分	六連島航路		蓋井島航路		合 計	
	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)
令和元年度	28,379.5	8,934,410	15,343.5	8,922,230	43,723.0	17,856,640
平成30年度	28,100.5	9,031,090	15,242.0	8,834,100	43,342.5	17,865,190
比較増減	279.0	△ 96,680	101.5	88,130	380.5	△ 8,550
前年度対比	101.0%	98.9%	100.7%	101.0%	100.9%	100.0%

注 6歳以下の未就学の者の人数は含まれていない。また、小学生は0.5人とし、定期券の場合は60人(1ヶ月)、回数券1冊の売上に対し11人とし、臨時運航の場合は乗船した実数により計算している。

当年度の利用状況について、六連島航路は、1日4航海運航(8月4日から8月16日まで、12月27日から12月31日まで、1月2日から1月4日まで、3月20日から3月21日までは1日5航海、1月1日は2航海)で、利用者数は2万8,379.5人となっており、前年度と比較し279.0人(1.0%)増加している。また、蓋井島航路は、1日3航海運航(11月1日から3月31日までは1日2航海、1月1日は休航)で、利用者数は1万5,343.5人となっており、前年度と比較し101.5人(0.7%)増加している。

なお、渡船利用状況等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 すう勢比の基準年度は、平成27年度である。

前年度の蓋井島航路に続いて、当年度は六連島航路においても新船が就航したことから、当面は安定的な事業の運営が可能と预料される。

引き続き、事業の効率化等経営努力を継続されるとともに、離島の生活航路としての使命と責任のもと、住民福祉の向上と地域振興に寄与されることを望むものである。

(5) 市場特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	1,012,229,647	1,038,109,953	△ 25,880,306	97.5
歳出決算額 B	823,367,539	847,837,413	△ 24,469,874	97.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	188,862,108	190,272,540	△ 1,410,432	99.3
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 過 次 繰 越 額			
	繰 越 明 許 費 繰 越 額			
	事 故 繰 越 し 繰 越 額			
実 質 収 支 C-D	188,862,108	190,272,540	△ 1,410,432	99.3

当年度の決算額は、歳入 10 億 1,222 万 9,647 円、歳出 8 億 2,336 万 7,539 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 8,886 万 2,108 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 2,588 万 306 円（△ 2.5%）、歳出は 2,446 万 9,874 円（△ 2.9%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 141 万 432 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	884,453,000	1,036,968,889	1,012,229,647	97.6%	0	24,739,242
平成30年度	902,120,000	1,062,536,581	1,038,109,953	97.7%	0	24,426,628
比較増減	△ 17,667,000	△ 25,567,692	△ 25,880,306	△ 0.1P	0	312,614
前年度対比	98.0%	97.6%	97.5%	—		101.3%

当年度の収入済額は10億1,222万9,647円で、前年度と比較し2,588万306円(△2.5%)減少している。また、歳入全体の収入率は97.6%となっており、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	323,054,545	31.9	323,654,462	31.2	△ 599,917	99.8
県支出金	3,357,678	0.3	3,357,678	0.3	0	100.0
財産収入	19,804,560	2.0	19,804,560	1.9	0	100.0
繰入金	338,598,242	33.5	338,947,827	32.7	△ 349,585	99.9
繰越金	190,272,540	18.8	182,890,268	17.6	7,382,272	104.0
諸収入	101,042,082	10.0	105,355,158	10.1	△ 4,313,076	95.9
市債	36,100,000	3.6	64,100,000	6.2	△ 28,000,000	56.3
合 計	1,012,229,647	100.0	1,038,109,953	100.0	△ 25,880,306	97.5

収入済額の主なものは、繰入金が3億3,859万8,242円で歳入決算額全体の33.5%を占め、次いで使用料及び手数料が3億2,305万4,545円(構成比31.9%)、繰越金が1億9,027万2,540円(構成比18.8%)となっている。

前年度と比較し、繰越金が738万2,272円(4.0%)増加しているが、これは、前年度にお

いて単年度収支が黒字であったことによるものである。

また、市債が 2,800 万円 (△ 43.7%) 減少しているが、これは、前年度と比較して、事業費の減少による新規借上額の減少によるものである。

収入未済額については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
使用料及び手数料	22,239,545	6.4	22,066,910	6.4	172,635	100.8
諸 収 入	2,499,697	2.4	2,359,718	2.2	139,979	105.9
合 計	24,739,242	2.4	24,426,628	2.3	312,614	101.3

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は 2,473 万 9,242 円で、前年度と比較し 31 万 2,614 円 (1.3%) 増加している。負担公平性及び収入確保の見地から、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和元年度	884,453,000	823,367,539	93.1%	35,000,000	26,085,461
平成30年度	902,120,000	847,837,413	94.0%		54,282,587
比較増減	△ 17,667,000	△ 24,469,874	△ 0.9P		△ 28,197,126
前年度対比	98.0%	97.1%	—		48.1%

当年度の支出済額は 8 億 2,336 万 7,539 円で、前年度と比較し 2,446 万 9,874 円 (△ 2.9%) 減少しており、歳出全体の執行率は 93.1% となっている。

なお、3,500 万円が、繰越明許費として翌年度に繰り越されているが、これは、新下関市場

の低温卸売場冷凍機改修工事において、入札不調による年度内工事完了が困難になったことによるものである。

また、不用額が 2,608 万 5,461 円生じているが、これは主に、光熱水費が見込みを下回ったことと工事請負費の入札残によるものである。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
市場費	419,055,994	50.9	445,808,874	52.6	△ 26,752,880	94.0
公債費	404,311,545	49.1	402,028,539	47.4	2,283,006	100.6
合 計	823,367,539	100.0	847,837,413	100.0	△ 24,469,874	97.1

支出済額の内訳は、市場費が 4 億 1,905 万 5,994 円で、歳出決算額全体の 50.9%を占め、次いで公債費が 4 億 431 万 1,545 円（構成比 49.1%）となっている。

前年度と比較し、市場費が 2,675 万 2,880 円（△ 6.0%）減少しているが、これは主に、工事請負費の翌年度への繰越によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 20 億 6,100 万 2,775 円であり、当年度において新規に 3,610 万円を借入れ、元金償還額は 3 億 7,543 万 1,809 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 17 億 2,167 万 966 円となっている。

ウ 業務実績

市場全体の取扱数量及び取扱金額の状況は、次表のとおりである。

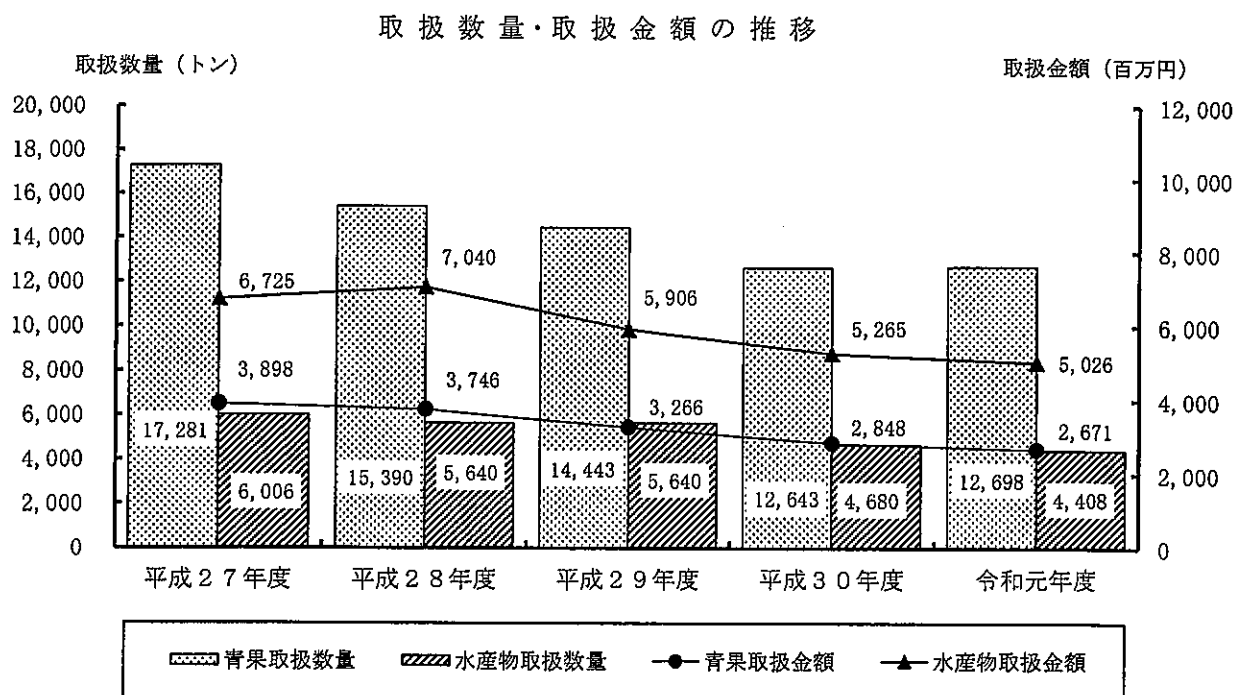
取扱数量及び取扱金額の前年度比較表

区 分	取扱数量		対前年度比較		取扱金額		対前年度比較	
	元年度	30年度	増 減	比率	元年度	30年度	増 減	比率
青果部門	トン 12,698	トン 12,643	トン 55	% 100.4	千円 2,671,187	千円 2,848,018	千円 △ 176,831	% 93.8
野菜	10,282	10,101	181	101.8	1,766,159	1,888,413	△ 122,254	93.5
果実	2,416	2,542	△ 126	95.0	905,028	959,605	△ 54,577	94.3
水産物部門	4,408	4,680	△ 272	94.2	5,026,065	5,264,759	△ 238,694	95.5
一般魚	2,254	2,252	2	100.1	1,962,161	2,017,708	△ 55,547	97.2
フグ	1,767	1,825	△ 58	96.8	2,667,710	2,629,313	38,397	101.5
イカ	387	603	△ 216	64.2	396,194	617,738	△ 221,544	64.1

当年度の業務実績をみると青果部門においては、取扱数量は 1 万 2,698 トン、取扱金額は 26 億 7,118 万 7,000 円で、前年度と比較し、取扱数量は 55 トン（0.4%）増加し、取扱金額は 1 億 7,683 万 1,000 円（△ 6.2%）減少している。取扱金額の減少は、農業従事者の減少に加え、流通の多様化による場外取引の増加や需要減少の影響等によるものである。

次に、水産物部門においては、取扱数量は 4,408 トン、取扱金額は 50 億 2,606 万 5,000 円で、前年度と比較し、取扱数量は 272 トン（△ 5.8%）、取扱金額では 2 億 3,869 万 4,000 円（△ 4.5%）それぞれ減少している。取扱金額の減少は主に、イカの取扱数量が前年度を下回ったことによるものである。

なお、取扱数量及び取扱金額の推移については、次のグラフのとおりである。



市場を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う人口減少の進展等による食糧消費の量的変化、流通経路の多様化により市場外流通の拡大傾向が続く中、新型コロナウイルス感染症による自粛規制も重なり極めて厳しい状況下にある。

しかしながら、市場については、市民に安全かつ安心な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に提供するという重要な役割を担っていることから、将来にわたり持続可能で元気な市場とするために「市場活性化計画」に沿った取組や卸売市場法改正に伴う規制緩和をチャンスと捉え、引き続き、健全な事業運営に努められたい。

(6) 国民健康保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	34,337,270,706	33,938,742,185	398,528,521	101.2
歳出決算額 B	33,778,887,446	31,712,132,835	2,066,754,611	106.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	558,383,260	2,226,609,350	△ 1,668,226,090	25.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	558,383,260	2,226,609,350	△ 1,668,226,090	25.1

当年度の決算額は、歳入 343 億 3,727 万 706 円、歳出 337 億 7,888 万 7,446 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 5 億 5,838 万 3,260 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3 億 9,852 万 8,521 円（1.2%）増加し、歳出は 20 億 6,675 万 4,611 円（6.5%）増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 16 億 6,822 万 6,090 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	34,811,935,000	35,583,683,094	34,337,270,706	96.5%	119,108,059	1,133,829,027
平成30年度	32,842,433,000	35,438,139,846	33,938,742,185	95.8%	143,372,960	1,361,443,846
比較増減	1,969,502,000	145,543,248	398,528,521	0.7 P	△ 24,264,901	△ 227,614,819
前年度対比	106.0%	100.4%	101.2%	-	83.1%	83.3%

当年度の収入済額は 343 億 3,727 万 706 円で、前年度と比較し 3 億 9,852 万 8,521 円(1.2 %) 増加している。また、歳入全体の収入率は 96.5%で、前年度と比較して 0.7 ポイント 上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国民健康保険料	5,281,829,052	15.4	5,433,961,122	16.0	△ 152,132,070	97.2
国民健康保険税	22,290	0.0			22,290	皆増
使用料及び手数料	4,244,015	0.0	4,198,655	0.0	45,360	101.1
国庫支出金	3,672,000	0.0			3,672,000	皆増
県支出金	23,782,919,988	69.3	23,528,978,696	69.3	253,941,292	101.1
繰入金	2,874,781,147	8.4	2,942,201,586	8.7	△ 67,420,439	97.7
繰越金	2,226,609,350	6.5	1,948,332,651	5.7	278,276,699	114.3
諸収入	162,098,143	0.5	79,908,126	0.2	82,190,017	202.9
財産収入	1,094,721	0.0	1,161,349	0.0	△ 66,628	94.3
合 計	34,337,270,706	100.0	33,938,742,185	100.0	398,528,521	101.2

収入済額の主なものは、県支出金が 237 億 8,291 万 9,988 円で、歳入決算額全体の 69.3 %を占め、次いで国民健康保険料が 52 億 8,182 万 9,052 円(構成比 15.4%)、繰入金が 28 億 7,478 万 1,147 円(構成比 8.4%) となっている。

前年度と比較し、県支出金が 2 億 5,394 万 1,292 円 (1.1%) 増加している。これは主に、保険給付費の増加に伴い、保険給付費等交付金の普通交付金が増加したためである。また、国民健康保険税、国庫支出金が皆増となっている。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
国民健康保険料	1,126,754,167	17.3	1,356,060,703	19.6	△ 229,306,536	83.1
国民健康保険税	96,200	81.2	118,490	89.9	△ 22,290	81.2
諸 収 入	6,978,660	4.1	5,264,653	6.2	1,714,007	132.6
合 計	1,133,829,027	3.2	1,361,443,846	3.8	△ 227,614,819	83.3

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
国民健康保険料	119,108,059	1.8	143,359,650	2.1	△ 24,251,591	83.1
国民健康保険税			13,310	10.1	△ 13,310	皆減
合 計	119,108,059	0.3	143,372,960	0.4	△ 24,264,901	83.1

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 11 億 3,382 万 9,027 円で、前年度と比較し 2 億 2,761 万 4,819 円 (△ 16.7%) 減少している。また、不納欠損額は 1 億 1,910 万 8,059 円で、前年度と比較し 2,426 万 4,901 円 (△ 16.9%) 減少している。

なお、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
現年賦課分	調 定 額	5,178,799,657	4,259,747	5,183,059,404	5,382,193,049	△ 199,133,645
	収 入 済 額	4,843,168,364	4,222,628	4,847,390,992	4,986,102,174	△ 138,711,182
	うち還付未済額	5,946,041		5,946,041	5,059,415	886,626
	収 入 率	93.5%	99.1%	93.5%	92.6%	0.9 P
	不 納 欠 損 額	10,900		10,900	52,300	△ 41,400
	収 入 未 済 額	341,566,434	37,119	341,603,553	401,097,990	△ 59,494,437
滞納繰越分	調 定 額	1,327,856,921	10,250,255	1,338,107,176	1,545,769,281	△ 207,662,105
	収 入 済 額	429,273,853	5,164,207	434,438,060	447,858,948	△ 13,420,888
	うち還付未済額	578,657		578,657	359,730	218,927
	収 入 率	32.3%	50.4%	32.5%	29.0%	3.5 P
	不 納 欠 損 額	118,708,800	388,359	119,097,159	143,307,350	△ 24,210,191
	収 入 未 済 額	780,452,925	4,697,689	785,150,614	954,962,713	△ 169,812,099
合 計	調 定 額	6,506,656,578	14,510,002	6,521,166,580	6,927,962,330	△ 406,795,750
	収 入 済 額	5,272,442,217	9,386,835	5,281,829,052	5,433,961,122	△ 152,132,070
	うち還付未済額	6,524,698		6,524,698	5,419,145	1,105,553
計	収 入 率	81.0%	64.7%	81.0%	78.4%	2.6 P
	不 納 欠 損 額	118,719,700	388,359	119,108,059	143,359,650	△ 24,251,591
	収 入 未 済 額	1,122,019,359	4,734,808	1,126,754,167	1,356,060,703	△ 229,306,536

国民健康保険税の収入状況年度比較表

(単位：円)

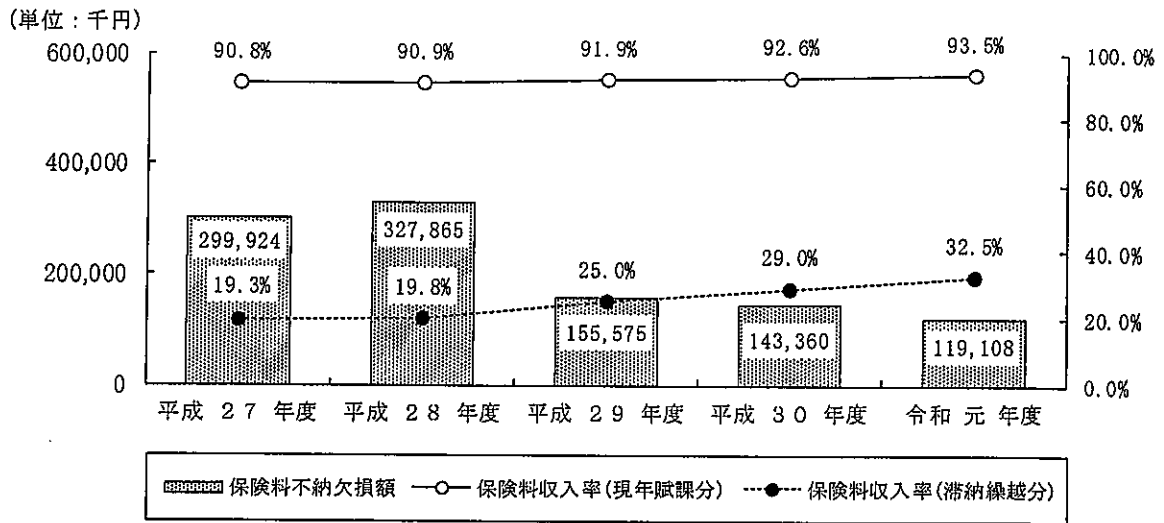
区 分	令和元年度			平成30年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
滞納繰越分	調 定 額	118,490		118,490	131,800	△ 13,310
	収 入 済 額	22,290		22,290		22,290
	うち還付未済額					
	収 入 率	18.8%		18.8%		18.8 P
	不 納 欠 損 額				13,310	△ 13,310
	収 入 未 済 額	96,200		96,200	118,490	△ 22,290

国民健康保険料の収入率について、現年賦課分は 93.5%で、前年度と比較し 0.9 ポイント上昇し、滞納繰越分は 32.5%で、前年度と比較し 3.5 ポイント上昇している。全体では 81.0%で、前年度と比較し 2.6 ポイント上昇している。

一方、国民健康保険税については、滞納繰越分の収入済額は 2 万 2,290 円皆増し、収入率は 18.8%となった。

なお、国民健康保険料に係る現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和元年度	34,811,935,000	33,778,887,446	97.0%		1,033,047,554
平成30年度	32,842,433,000	31,712,132,835	96.6%		1,130,300,165
比較増減	1,969,502,000	2,066,754,611	0.4P		△ 97,252,611
前年度対比	106.0%	106.5%	—		91.4%

当年度の支出済額は 337 億 7,888 万 7,446 円で、前年度と比較し 20 億 6,675 万 4,611 円 (6.5%) 増加しており、歳出全体の執行率は 97.0%となっている。

不用額が 10 億 3,304 万 7,554 円生じているが、これは主に、保険給付費において、一般被保険者及び退職被保険者等に係る療養給付費の支給額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	454,671,315	1.3	506,062,079	1.6	△ 51,390,764	89.8
保 険 給 付 費	23,144,093,985	68.5	22,860,555,543	72.1	283,538,442	101.2
国民健康保険事業費 納 付 金	8,174,710,895	24.2	7,794,555,179	24.6	380,155,716	104.9
共 同 事 業 拠 出 金	3,220	0.0	4,585	0.0	△ 1,365	70.2
保 健 事 業 費	227,082,266	0.7	190,907,698	0.6	36,174,568	118.9
諸 支 出 金	119,199,765	0.4	358,886,402	1.1	△ 239,686,637	33.2
基 金 積 立 金	1,659,126,000	4.9	1,161,349	0.0	1,657,964,651	142862.0
合 計	33,778,887,446	100.0	31,712,132,835	100.0	2,066,754,611	106.5

支出済額の主なものは、保険給付費が 231 億 4,409 万 3,985 円で、歳出決算額全体の 68.5 %を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 81 億 7,471 万 895 円（構成比 24.2%）、基金積立金が 16 億 5,912 万 6,000 円（構成比 4.9%）となっている。

前年度と比較し、基金積立金が 16 億 5,796 万 4,651 円増加している。これは、平成30年度決算における実質収支の黒字額の一部に基金利子を含めた 16 億 5,912 万 6,000 円を下関市国民健康保険基金に積み立てたことによるものである。

次に、被保険者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	1,078,299	19,802,958,425	1,094,074	19,581,454,985	△ 15,775	221,503,440
	療 養 給 付 費	1,055,696	19,638,456,266	1,069,992	19,406,902,577	△ 14,296	231,553,689
	療 養 費	22,603	164,502,159	24,082	174,552,408	△ 1,479	△ 10,050,249
	高 額 療 養 費	46,866	3,190,498,001	39,818	3,028,076,348	7,048	162,421,653
	高 額 療 養 費	46,850	3,190,395,601	39,797	3,027,669,232	7,053	162,726,369
	高額介護合算療養費	16	102,400	21	407,116	△ 5	△ 304,716
	移 送 費	1	8,430			1	8,430
小 計 A	1,125,166	22,993,464,856	1,133,892	22,609,531,333	△ 8,726	383,933,523	
退 職 被 保 険 者	療 養 諸 費	1,159	13,900,110	6,267	94,500,160	△ 5,108	△ 80,600,050
	療 養 給 付 費	1,127	13,756,649	6,144	93,702,951	△ 5,017	△ 79,946,302
	療 養 費	32	143,461	123	797,209	△ 91	△ 653,748
	高 額 療 養 費	32	2,363,213	191	18,639,548	△ 159	△ 16,276,335
	高 額 療 養 費	32	2,363,213	191	18,639,548	△ 159	△ 16,276,335
	高額介護合算療養費						
	移 送 費						
小 計 B	1,191	16,263,323	6,458	113,139,708	△ 5,267	△ 96,876,385	
一 般 被 保 険 者 退 等	療 養 諸 費	1,079,458	19,816,858,535	1,100,341	19,675,955,145	△ 20,883	140,903,390
	療 養 給 付 費	1,056,823	19,652,212,915	1,076,136	19,500,605,528	△ 19,313	151,607,387
	療 養 費	22,635	164,645,620	24,205	175,349,617	△ 1,570	△ 10,703,997
	高 額 療 養 費	46,898	3,192,861,214	40,009	3,046,715,896	6,889	146,145,318
	高 額 療 養 費	46,882	3,192,758,814	39,988	3,046,308,780	6,894	146,450,034
	高額介護合算療養費	16	102,400	21	407,116	△ 5	△ 304,716
	移 送 費	1	8,430			1	8,430
小 計 (A + B) C	1,126,357	23,009,728,179	1,140,350	22,722,671,041	△ 13,993	287,057,138	
その 給 付	出産育児一時金 D	-	54,488,000	-	58,412,768	-	△ 3,924,768
葬 祭 諸 費 E	463	23,150,000	445	22,250,000	18	900,000	
他付 小 計 (D + E) F	463	77,638,000	445	80,662,768	18	△ 3,024,768	
審査支払手数料等 G	1,082,276	56,727,806	1,100,026	57,221,734	△ 17,750	△ 493,928	
合 計 (C + F + G)	2,209,096	23,144,093,985	2,240,821	22,860,555,543	△ 31,725	283,538,442	

注1 第三者納付金及び被保険者等返納金を控除する前の数値。

注2 審査支払手数料等には、出産育児一時金直接支払に伴う支払手数料を含む。

保険給付等の状況についてみると、一般被保険者及び退職被保険者等に対する療養給付費が196億5,221万2,915円で保険給付費の84.9%を占めている。

一般被保険者の療養給付費を前年度と比較すると、件数は1万4,296件(△1.3%)減少しているが、金額は2億3,155万3,689円(1.2%)増加している。

療養諸費、高額療養費及び移送費の合計を前年度と比較すると2億8,705万7,138円(1.3%)増加している。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被保険者数等の状況年度比較表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 A	55,913	57,431	△ 1,518	97.4
	退 職 被 保 険 者 等 B	47	303	△ 256	15.5
	合 計 (A+B)	55,960	57,734	△ 1,774	96.9
被 保 険 者 世 帯 数		37,711	38,454	△ 743	98.1
医 療 費 件 数 C		1,126,357	1,140,350	△ 13,993	98.8
医 療 費 D		23,009,728,179	22,722,671,041	287,057,138	101.3
1 人 当 たり 医 療 費 D/(A+B)		411,182	393,575	17,607	104.5
1 件 当 たり 医 療 費 D/C		20,428	19,926	502	102.5

注1 被保険者数、被保険者世帯数は年間平均した数値。

注2 医療費件数及び医療費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計であり、医療費には、患者の一部負担金等は含まない。

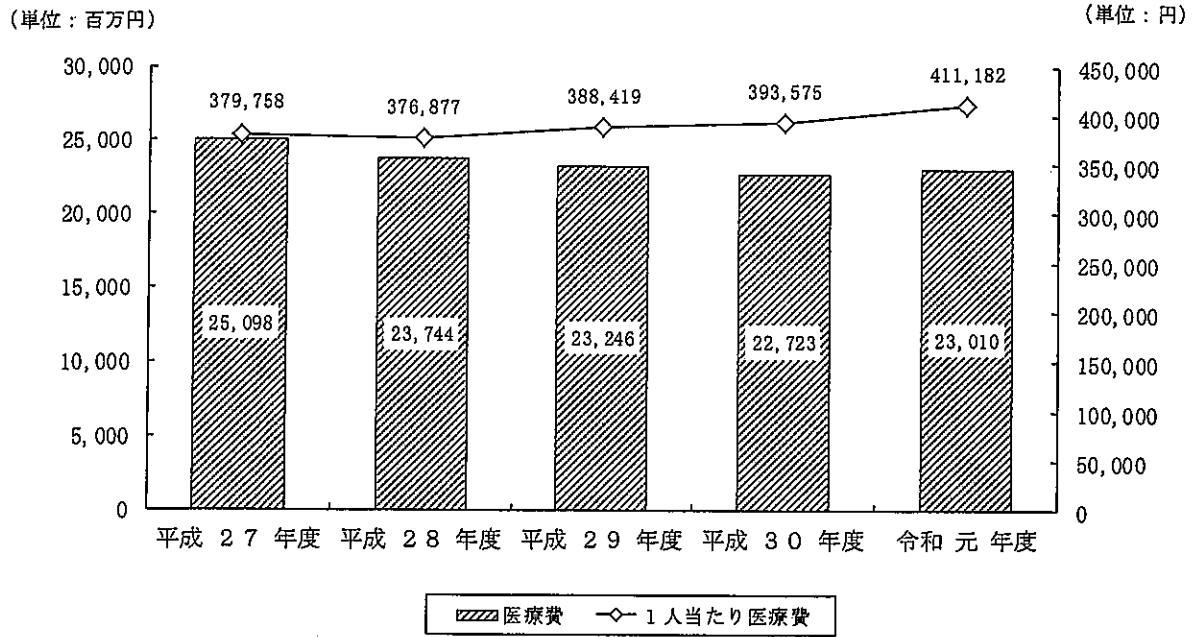
当年度における国民健康保険の被保険者数は、一般被保険者、退職被保険者等を合わせて5万5,960人で、被保険者の世帯数は3万7,711世帯となっている。

被保険者数を区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が1,518人(△2.6%)、退職被保険者等が256人(△84.5%)ともに減少しており、合計では1,774人(△3.1%)減少している。

被保険者数及び医療費件数を前年度と比較すると、いずれも減少している。被保険者1人当たりの医療費は41万1,182円で、前年度と比較し17,607円(4.5%)増加している。

なお、医療費及び被保険者1人当たり医療費の推移は、次のグラフのとおりである。

医療費等の推移



前年度と比較して国民健康保険の被保険者数は減少しているが、医療費は増加している。財政運営の責任主体が山口県となったが、今後、被保険者の負担軽減を図りながら医療保険制度を維持していくための安定した財源確保は厳しくなるものと思料される。

制度の根幹をなす財源の適正確保のため、引き続き保険料収入率の向上に努められたい。

(7) 土地取得特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	524,219,651	524,797,392	△ 577,741	99.9
歳出決算額 B	467,660,698	463,180,937	4,479,761	101.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	56,558,953	61,616,455	△ 5,057,502	91.8
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	56,558,953	61,616,455	△ 5,057,502	91.8

当年度の決算額は、歳入 5 億 2,421 万 9,651 円、歳出 4 億 6,766 万 698 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 5,655 万 8,953 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 57 万 7,741 円（△ 0.1%）減少し、歳出は 447 万 9,761 円（1.0%）増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 505 万 7,502 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	661,039,574	524,219,651	524,219,651	100.0%		
平成30年度	1,030,290,613	524,797,392	524,797,392	100.0%		
比較増減	△ 369,251,039	△ 577,741	△ 577,741	0.0P		
前年度対比	64.2%	99.9%	99.9%	—		

当年度の収入済額は 5 億 2,421 万 9,651 円で、前年度と比較し 57 万 7,741 円 (△ 0.1%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	4,418,103	0.8	3,801,391	0.7	616,712	116.2
財産収入	278,500,710	53.1	152,548,196	29.1	125,952,514	182.6
繰入金	179,684,383	34.3	293,033,518	55.8	△ 113,349,135	61.3
繰越金	61,616,455	11.8	75,414,287	14.4	△ 13,797,832	81.7
合 計	524,219,651	100.0	524,797,392	100.0	△ 577,741	99.9

収入済額の内訳は、財産収入が 2 億 7,850 万 710 円で歳入決算額全体の 53.1%を占め、次いで、繰入金が 1 億 7,968 万 4,383 円 (構成比 34.3%)、繰越金が 6,161 万 6,455 円 (構成比 11.8%)、使用料及び手数料が 441 万 8,103 円 (構成比 0.8%) となっている。

前年度と比較し、財産収入が 1 億 2,595 万 2,514 円 (82.6%) 増加し、繰入金が 1 億 1,334 万 9,135 円 (△ 38.7%) 減少している。財産収入の増加は、国道用地取得事業に係る土地売却収入が増加したことによるものであり、繰入金の減少は、国道用地取得事業に係る経費が減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和元年度	661,039,574	467,660,698	70.7%		193,378,876
平成30年度	1,030,290,613	463,180,937	45.0%	234,459,574	332,650,102
比較増減	△ 369,251,039	4,479,761	25.7P	△ 234,459,574	△ 139,271,226
前年度対比	64.2%	101.0%	-	0.0%	58.1%

当年度の支出済額は 4 億 6,766 万 698 円で、前年度と比較し 447 万 9,761 円 (1.0%) 増加しており、歳出全体の執行率は 70.7%となっている。

また、不用額が 1 億 9,337 万 8,876 円生じているが、これは主に、土地を先行取得する案件が当初の見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土地取得事業費	440,558,623	94.2	435,957,108	94.1	4,601,515	101.1
公 債 費	27,102,075	5.8	27,223,829	5.9	△ 121,754	99.6
合 計	467,660,698	100.0	463,180,937	100.0	4,479,761	101.0

支出済額の内訳は、土地取得事業費が 4 億 4,055 万 8,623 円で歳出決算額全体の 94.2% を占め、次いで公債費が 2,710 万 2,075 円 (構成比 5.8%) となっている。

前年度と比較し、土地取得事業費が 460 万 1,515 円 (1.1%) 増加しているが、これは主に、国道用地取得事業における一般会計への繰出金が皆増したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在額は 1 億 5,825 万円で、当年度における新規借入はなく、元金償還額は 2,637 万 5,000 円であった。この結果、当年度末現在の残高は、1 億 3,187 万 5,000 円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計において保有している土地の地積の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
保有地地積	1,228,549.49	1,229,159.96	△ 610.47	100.0%

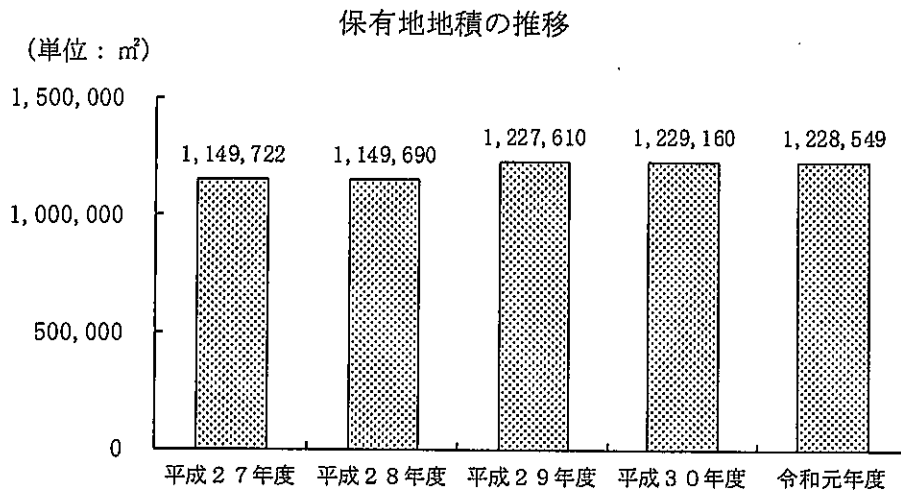
注1 保有地地積は、年度末における数値。

2 地積測量の結果、保有地地積（公簿面積）が増減している場合がある。

当年度においては、1件の用地先行取得を行い、取得金額は3億498万4,041円で、取得面積は1,436.45㎡となっている。一方、一般会計に有償所管換したものが2件、売却処分したものが1件あり、総処分金額は1億2,091万7,162円で、総処分面積は1,593.10㎡となっている。さらに、国土調査により判明した地積錯誤等のため、土地台帳の整理を行い、453.82㎡減少している。

この結果、当年度末現在において保有している土地は、57事業用地 122万8,549.49㎡となっている。

なお、保有地地積の推移は、次のグラフのとおりである。



今後とも、事業主管課の事業実施状況や地価動向等に十分留意し、計画的な先行取得を行うとともに、保有地の計画的な処分や有効活用に取り組まれない。

(8) 観光施設事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	165,883,312	156,737,814	9,145,498	105.8
歳出決算額 B	164,259,737	155,136,415	9,123,322	105.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,623,575	1,601,399	22,176	101.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,623,575	1,601,399	22,176	101.4

当年度の決算額は、歳入 1 億 6,588 万 3,312 円、歳出 1 億 6,425 万 9,737 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 162 万 3,575 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 914 万 5,498 円（5.8%）、歳出は 912 万 3,322 円（5.9%）ともに増加している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 万 2,176 円の黒字となっている。

なお、本会計は、国民宿舎、火の山ロープウェイ及びサングリーン菊川の 3 施設が対象となっている。そのうち国民宿舎とサングリーン菊川については指定管理者により管理運営されている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和元年度	169,396,000	165,883,312	165,883,312	100.0%		
平成30年度	157,212,000	156,737,814	156,737,814	100.0%		
比較増減	12,184,000	9,145,498	9,145,498	0.0P		
前年度対比	107.8%	105.8%	105.8%	—		

当年度の収入済額は1億6,588万3,312円で、前年度と比較し914万5,498円(5.8%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	29,596,824	17.8	28,091,462	17.9	1,505,362	105.4
繰入金	102,000,000	61.5	92,000,000	58.7	10,000,000	110.9
繰越金	1,601,399	1.0	2,528,849	1.6	△927,450	63.3
諸収入	32,685,089	19.7	34,117,503	21.8	△1,432,414	95.8
合 計	165,883,312	100.0	156,737,814	100.0	9,145,498	105.8

収入済額は、繰入金が1億200万円で歳入決算額全体の61.5%を占め、次いで諸収入が3,268万5,089円(構成比19.7%)、使用料及び手数料が2,959万6,824円(構成比17.8%)、繰越金が160万1,399円(構成比1.0%)となっている。

前年度と比較し、繰入金が1,000万円(10.9%)、使用料及び手数料が150万5,362円(5.4%)ともに増加しているが、繰入金の増加は主に、本会計の当年度の収支状況を勘案した結果、一般会計からの繰出金が増加したことによるものであり、使用料及び手数料の増加は主に、火の山ロープウェイの利用者数の増加によるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和元年度	169,396,000	164,259,737	97.0%		5,136,263
平成30年度	157,212,000	155,136,415	98.7%		2,075,585
比較増減	12,184,000	9,123,322	△ 1.7P		3,060,678
前年度対比	107.8%	105.9%	—		247.5%

当年度の支出済額は1億6,425万9,737円で、前年度と比較し912万3,322円(5.9%)増加しており、歳出全体の執行率は97.0%となっている。

不用額が513万6,263円生じているが、これは主に、工事請負費の入札残及び予備費の不執行によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
観光施設事業費	64,548,529	39.3	54,613,860	35.2	9,934,669	118.2
公 債 費	99,711,208	60.7	100,522,555	64.8	△ 811,347	99.2
合 計	164,259,737	100.0	155,136,415	100.0	9,123,322	105.9

支出済額の内訳は、公債費が9,971万1,208円で、歳出決算額全体の60.7%を占め、次いで観光施設事業費が6,454万8,529円(構成比39.3%)となっている。

前年度と比較し、観光施設事業費が993万4,669円(18.2%)増加しているが、これは主に、火の山ロープウェイえい索及び平衡索交換工事に係る工事請負費の増加、火の山ロープウェイ磁粉探傷検査及び同検査に伴う剥離塗装業務に係る委託料の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は3億3,052万8,541円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還額は9,685万5,941円であり、この結果、当年度末現在の残高は2億3,367万2,600円となっている。

次に、当年度の施設別決算収支をみると、次表のとおりである。

施設別決算収支内訳表

(単位：円)

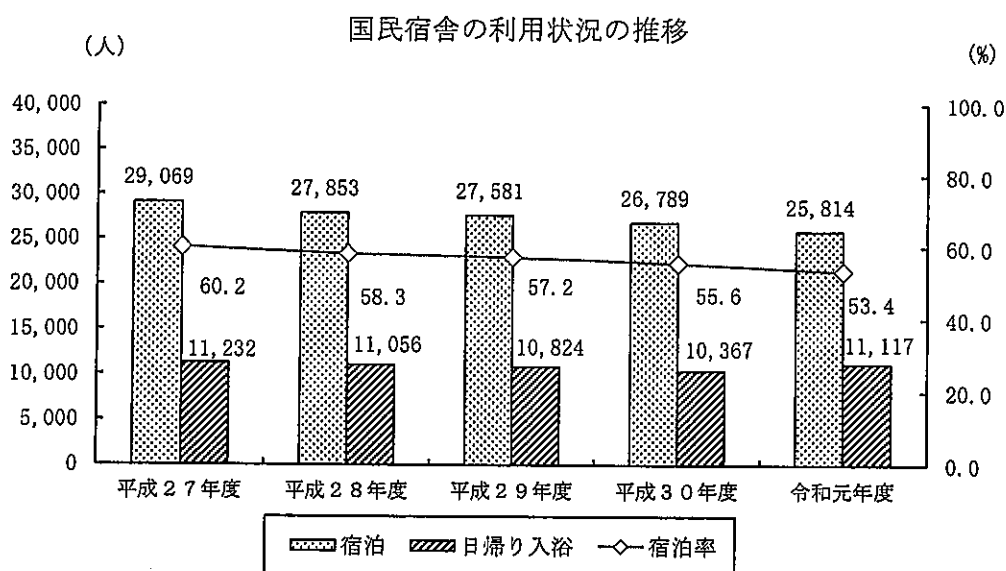
区 分	国民宿舎	火の山ロープウェイ	サングリーン菊川	合 計
歳 入 A	52,307,796	9,907,205	66,912	62,281,913
歳 出 B	116,803,200	42,448,119	5,008,418	164,259,737
差 引(A - B) C	△ 64,495,404	△ 32,540,914	△ 4,941,506	△ 101,977,824
一般会計繰入金 D	64,517,580	32,540,914	4,941,506	102,000,000
収支再差引(C + D) E	22,176	0	0	22,176
前年度繰越金 F	1,601,399			1,601,399
形 式 収 支 (E + F)	1,623,575	0	0	1,623,575

注 歳入 A は一般会計繰入金（1億200万円）及び前年度繰越金（160万1,399円）を含まない。

本会計の施設別決算をみると、収支差引においては、各施設とも赤字となり、これらの収支不足額は一般会計繰入金で補填されている。なお、国民宿舎及びサングリーン菊川の2施設は指定管理者制度における利用料金制を採用している。

ウ 施設の利用状況

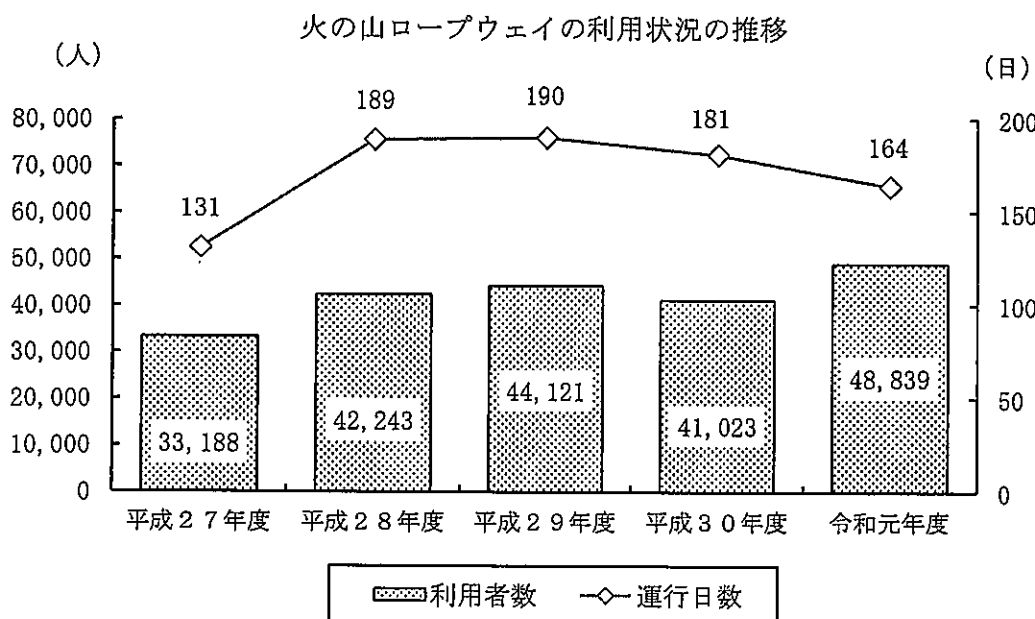
国民宿舎における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



注 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (132人) / 営業日数 × 100
 ※営業日数は、平成27年度366日、平成28年度362日、平成29年度365日、平成30年度365日、令和元年度366日

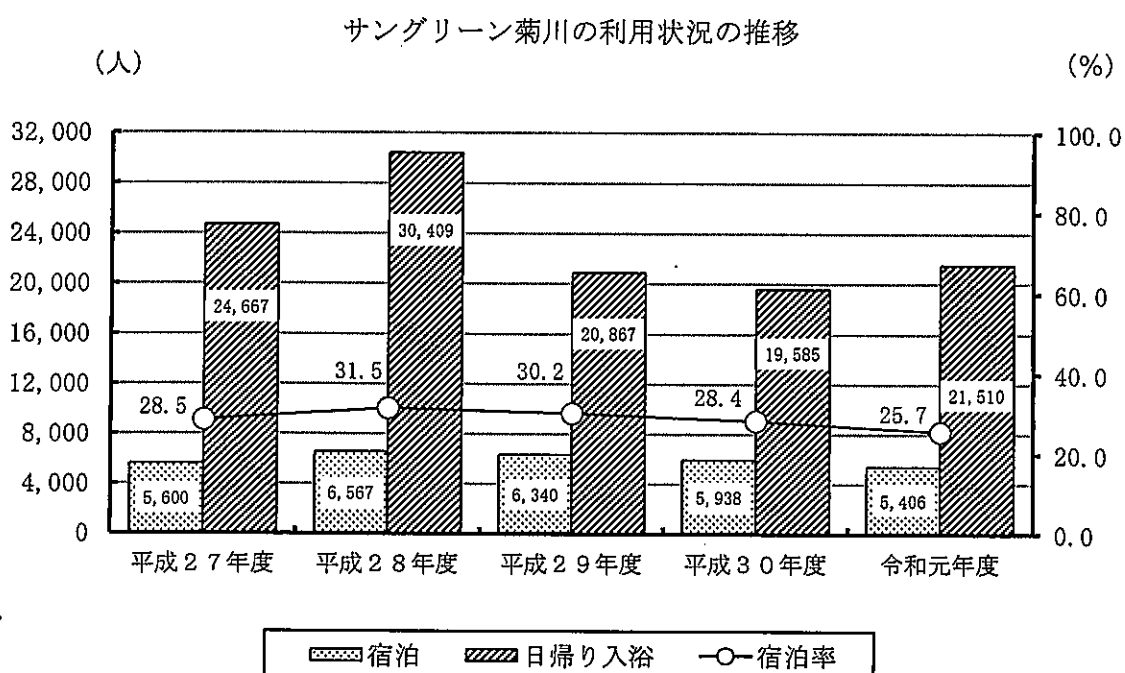
当年度における国民宿舎の利用状況について、宿泊利用者数は2万5,814人で、日帰り入浴利用者数は1万1,117人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は975人(△3.6%)減少し、日帰り入浴利用者数は750人(7.2%)増加している。

次に、火の山ロープウェイにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



当年度における火の山ロープウェイの利用状況について、164日間運行し、利用者数は4万8,839人となっている。前年度と比較し、運行日数は17日間少ないものの、利用者数は7,816人（19.1%）増加している。

次に、サングリーン菊川における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



当年度におけるサングリーン菊川の利用状況について、宿泊利用者数は5,406人で、日帰り入浴利用者数は2万1,510人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は532人（△9.0%）減少し、日帰り入浴利用者数は1,925人（9.8%）増加している。

本会計における観光施設も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、極めて厳しい状況下にある。落ち込んだ需要の回復のため、各施設の強みを生かしつつ、他の施設と連携のうえ、全市的な観光キャンペーン等の実施により、一体的に利用者の増加及び事業収入の確保に取り組まれない。また、このような状況下だからこそ施設の適切な維持管理とあわせ、施設の安全性を高めるとともに、事業運営の更なる効率化及び合理化を図ることで、経営の回復に努められたい。

(9) 漁業集落環境整備事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	17,189,123	10,054,939	7,134,184	171.0
歳出決算額 B	16,493,056	8,811,023	7,682,033	187.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	696,067	1,243,916	△ 547,849	56.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	696,067	1,243,916	△ 547,849	56.0

当年度の決算額は、歳入 1,718 万 9,123 円、歳出 1,649 万 3,056 円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 69 万 6,067 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 713 万 4,184 円 (71.0%)、歳出は 768 万 2,033 円 (87.2%) ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 54 万 7,849 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	16,723,000	17,198,159	17,189,123	99.9%		9,036
平成30年度	15,686,000	10,062,334	10,054,939	99.9%		7,395
比較増減	1,037,000	7,135,825	7,134,184	0.0P		1,641
前年度対比	106.6%	170.9%	171.0%	-		122.2%

当年度の収入済額は1,718万9,123円で、前年度と比較し713万4,184円(71.0%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で99.9%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,425,207	8.3	1,382,307	13.7	42,900	103.1
国庫支出金	3,520,000	20.5			3,520,000	皆増
繰入金	11,000,000	64.0	7,500,000	74.6	3,500,000	146.7
繰越金	1,243,916	7.2	1,172,632	11.7	71,284	106.1
合 計	17,189,123	100.0	10,054,939	100.0	7,134,184	171.0

収入済額の内訳は、繰入金が1,100万円で歳入決算額全体の64.0%を占め、次いで国庫支出金が352万円(構成比20.5%)、使用料及び手数料が142万5,207円(構成比8.3%)となっている。

前年度と比較し、国庫支出金が352万円皆増しているが、これは、当年度実施した機能保全計画策定事業の補助金によるものである。また、繰入金が350万円(46.7%)増加しているが、これは、一般会計による本会計への繰出金が増加したものであり、繰越金が7万1,284円(6.1%)増加しているが、これは、前年度において単年度収支が黒字であったことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未 済率(%)	収入未済額	収入未 済率(%)		
使用料及び手数料	9,036	0.6	7,395	0.5	1,641	122.2
合 計	9,036	0.1	7,395	0.1	1,641	122.2

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額 9,036 円は、全額が排水処理施設使用料で、前年度と比較し、1,641 円（22.2%）増加している。

なお、排水処理施設使用料は、下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し、水道料金と併せて徴収されている。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和元年度	16,723,000	16,493,056	98.6%		229,944
平成30年度	15,686,000	8,811,023	56.2%		6,874,977
比較増減	1,037,000	7,682,033	42.4P		△ 6,645,033
前年度対比	106.6%	187.2%	—		3.3%

当年度の支出済額は 1,649 万 3,056 円で、前年度と比較し 768 万 2,033 円（87.2%）増加している。また、歳出全体の執行率は 98.6%となっている。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
漁業集落環境 整備事業費	13,073,306	79.3	5,391,273	61.2	7,682,033	242.5
公 債 費	3,419,750	20.7	3,419,750	38.8	0	100.0
合 計	16,493,056	100.0	8,811,023	100.0	7,682,033	187.2

支出済額の内訳は、漁業集落環境整備事業費が1,307万3,306円で、歳出決算額全体の79.3%を占め、次いで公債費が341万9,750円（構成比20.7%）となっている。前年度と比較し、漁業集落環境整備事業費が768万2,033円（142.5%）増加しているが、これは主に、機能保全計画策定に係る委託料が増加したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は3,514万2,722円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還額は287万9,026円であり、この結果、当年度末現在の残高は3,226万3,696円となっている。

ウ 業務実績

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績等年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
処理区域面積	4.1 ha	4.1 ha	0.0 ha	100.0
処理区域内人口	86人	88人	△2人	97.7
汚水処理量	7,668 m ³	7,544 m ³	124 m ³	101.6
汚水管布設延長	1,161 m	1,161 m	0 m	100.0

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は86人で、汚水処理量は7,668 m³となっている。処理区域内人口は、前年度と比較し、2人（△2.3%）減少しており、汚水処理量は124 m³（1.6%）増加している。

本会計においては、本施設が離島であるという特性上、主な財源である使用料の大幅な増加は見込めない中、現施設の長寿命化を図っていく必要がある。今後も、漁業集落の環境衛生及び周辺水域の水質の保全並びに畜養等の漁業活動の改善に資するため、当年度に策定された「蓋井島漁業集落排水処理施設機能保全計画」に基づいた施策や事業を着実に実行され、より安定かつ効率的な経営をされるよう望むものである。

(10) 介護保険特別会計介護保険事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	28,636,212,267	28,489,065,142	147,147,125	100.5
歳出決算額 B	28,189,597,117	27,920,206,338	269,390,779	101.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	446,615,150	568,858,804	△ 122,243,654	78.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	446,615,150	568,858,804	△ 122,243,654	78.5

当年度の決算額は、歳入 286 億 3,621 万 2,267 円、歳出 281 億 8,959 万 7,117 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 4 億 4,661 万 5,150 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 4,714 万 7,125 円(0.5%)、歳出は 2 億 6,939 万 779 円(1.0%) ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 2,224 万 3,654 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和元年度	29,012,448,000	28,784,501,326	28,636,212,267	99.5%	33,680,249	121,912,333
平成30年度	28,900,672,000	28,667,018,010	28,489,065,142	99.4%	46,852,383	138,638,970
比較増減	111,776,000	117,483,316	147,147,125	0.1P	△ 13,172,134	△ 16,726,637
前年度対比	100.4%	100.4%	100.5%	-	71.9%	87.9%

当年度の収入済額は 286 億 3,621 万 2,267 円で、前年度と比較し 1 億 4,714 万 7,125 円 (0.5%) 増加している。また、歳入全体の収入率は 99.5% となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
保 険 料	5,601,722,654	19.6	5,761,072,889	20.2	△ 159,350,235	97.2
使用料及び手数料	940,700	0.0	994,440	0.0	△ 53,740	94.6
国庫支出金	7,078,776,785	24.7	7,123,530,173	25.0	△ 44,753,388	99.4
支払基金交付金	7,202,815,112	25.2	6,956,499,719	24.4	246,315,393	103.5
県 支 出 金	3,967,549,542	13.9	3,819,303,289	13.4	148,246,253	103.9
財 産 収 入	2,699,357	0.0	2,888,114	0.0	△ 188,757	93.5
繰 入 金	4,199,132,701	14.7	3,949,175,540	13.9	249,957,161	106.3
繰 越 金	568,858,804	2.0	869,235,911	3.1	△ 300,377,107	65.4
諸 収 入	13,716,612	0.0	6,365,067	0.0	7,351,545	215.5
合 計	28,636,212,267	100.0	28,489,065,142	100.0	147,147,125	100.5

収入済額の主なものは、支払基金交付金が 72 億 281 万 5,112 円で、歳入決算額全体の 25.2 % を占め、次いで国庫支出金が 70 億 7,877 万 6,785 円 (構成比 24.7%) ; 保険料が 56 億 172 万 2,654 円 (構成比 19.6%) となっている。

前年度と比較し、保険料が 1 億 5,935 万 235 円 (△ 2.8%) 減少しているが、これは主に、消費税増税に伴う低所得者に対する保険料軽減措置が行われたことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
保 険 料	119,013,373	2.1	134,540,010	2.3	△ 15,526,637	88.5
諸 収 入	2,898,960	17.4	4,098,960	25.0	△ 1,200,000	70.7
合 計	121,912,333	0.4	138,638,970	0.5	△ 16,726,637	87.9

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
保 険 料	33,680,249	0.6	40,926,845	0.7	△ 7,246,596	82.3
使用料及び手数料			100	0.0	△ 100	皆減
諸 収 入			5,925,438	36.2	△ 5,925,438	皆減
合 計	33,680,249	0.1	46,852,383	0.2	△ 13,172,134	71.9

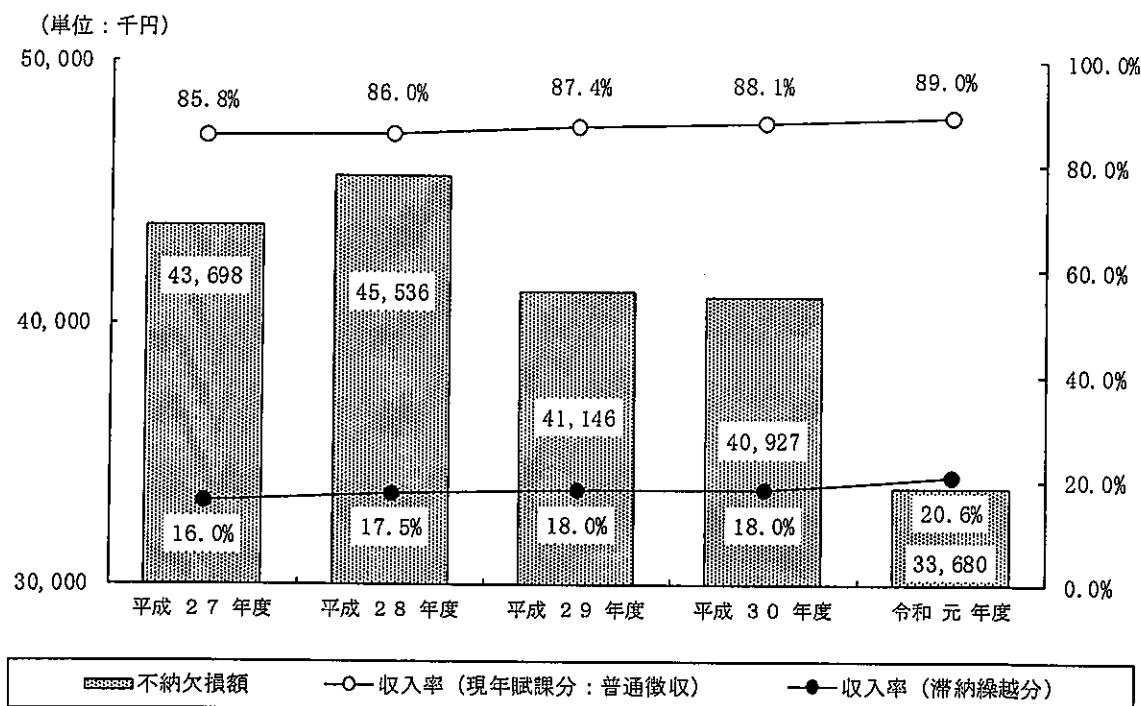
注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 1 億 2,191 万 2,333 円で、前年度と比較し 1,672 万 6,637 円 (△ 12.1%) 減少している。

また、当年度の不納欠損額は 3,368 万 249 円で、前年度と比較し 1,317 万 2,134 円 (△ 28.1%) 減少している。

第1号被保険者保険料に係る現年賦課分（普通徴収）と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和元年度	29,012,448,000	28,189,597,117	97.2%		822,850,883
平成30年度	28,900,672,000	27,920,206,338	96.6%		980,465,662
比較増減	111,776,000	269,390,779	0.6P		△ 157,614,779
前年度対比	100.4%	101.0%	—		83.9%

当年度の支出済額は 281 億 8,959 万 7,117 円で、前年度と比較し 2 億 6,939 万 779 円 (1.0%) 増加しており、歳出全体の執行率は 97.2% となっている。

不用額が 8 億 2,285 万 883 円生じているが、これは主に、保険給付費において、訪問介護、小規模多機能型居宅介護、介護医療院、看護小規模多機能型居宅介護の利用が見込みを下回

ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	543,071,985	1.9	537,565,206	1.9	5,506,779	101.0
保 険 給 付 費	25,462,281,826	90.3	25,016,724,072	89.6	445,557,754	101.8
地域支援事業費	1,614,751,419	5.7	1,564,595,733	5.6	50,155,686	103.2
基金積立金	207,464,507	0.7	279,321,651	1.0	△ 71,857,144	74.3
諸 支 出 金	362,027,380	1.3	521,999,676	1.9	△ 159,972,296	69.4
合 計	28,189,597,117	100.0	27,920,206,338	100.0	269,390,779	101.0

支出済額の主なものは、保険給付費が 254 億 6,228 万 1,826 円で、歳出決算額全体の 90.3 %を占め、次いで地域支援事業費が 16 億 1,475 万 1,419 円（構成比 5.7%）となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 4 億 4,555 万 7,754 円（1.8%）増加しているが、これは主に、施設介護サービス、居宅介護サービスの利用が増加したこと、及び報酬改定に伴い、サービス単価を改定したことによるものである。また、諸支出金が 1 億 5,997 万 2,296 円（△ 30.6%）減少しているが、これは、国県等への償還金の減少によるものである。

次に、サービス利用者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
介護サービス等諸費 A	349,006	23,191,758,777	345,487	22,870,918,945	3,519	320,839,832
居宅介護サービス給付費	185,009	8,518,993,359	181,939	8,380,801,140	3,070	138,192,219
地域密着型介護サービス給付費	42,196	5,950,796,807	43,028	5,968,767,318	△ 832	△ 17,970,511
施設介護サービス給付費	34,015	7,480,996,349	32,473	7,304,745,401	1,542	176,250,948
居宅介護福祉用具購入費	821	26,035,433	751	22,793,895	70	3,241,538
居宅介護住宅改修費	771	57,351,465	814	60,345,994	△ 43	△ 2,994,529
居宅介護サービス計画給付費	86,194	1,157,585,364	86,482	1,133,465,197	△ 288	24,120,167
介護予防サービス等諸費 B	64,012	677,561,169	55,255	647,783,474	8,757	29,777,695
介護予防サービス給付費	37,085	470,881,566	29,712	453,396,066	7,373	17,485,500
地域密着型介護予防サービス給付費	391	21,745,817	291	16,602,361	100	5,143,456
介護予防福祉用具購入費	449	11,661,882	462	11,905,286	△ 13	△ 243,404
介護予防住宅改修費	710	61,608,200	713	60,133,260	△ 3	1,474,940
介護予防サービス計画給付費	25,377	111,663,704	24,077	105,746,501	1,300	5,917,203
高額介護サービス等費 C	45,214	622,774,173	45,123	587,632,887	91	35,141,286
高額介護サービス費	44,824	622,462,122	44,818	587,396,576	6	35,065,546
高額介護予防サービス費	390	312,051	305	236,311	85	75,740
高額医療合算介護サービス等費 D	3,069	81,300,912	1,464	36,259,542	1,605	45,041,370
高額医療合算介護サービス費	3,069	81,300,912	1,464	36,259,542	1,605	45,041,370
特定入所者介護サービス等費 E	26,247	869,060,015	25,858	842,011,956	389	27,048,059
特定入所者介護サービス費	26,190	868,712,102	25,781	841,542,017	409	27,170,085
特定入所者介護予防サービス費	57	347,913	77	469,939	△ 20	△ 122,026
その他の諸費 F	397,118	19,826,780	391,674	32,117,268	5,444	△ 12,290,488
審査支払手数料	397,118	19,826,780	391,674	32,117,268	5,444	△ 12,290,488
合計 (A+B+C+D+E+F)	884,666	25,462,281,826	864,861	25,016,724,072	19,805	445,557,754

注 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値

ウ 被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況は、次表のとおりである。

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況年度比較表

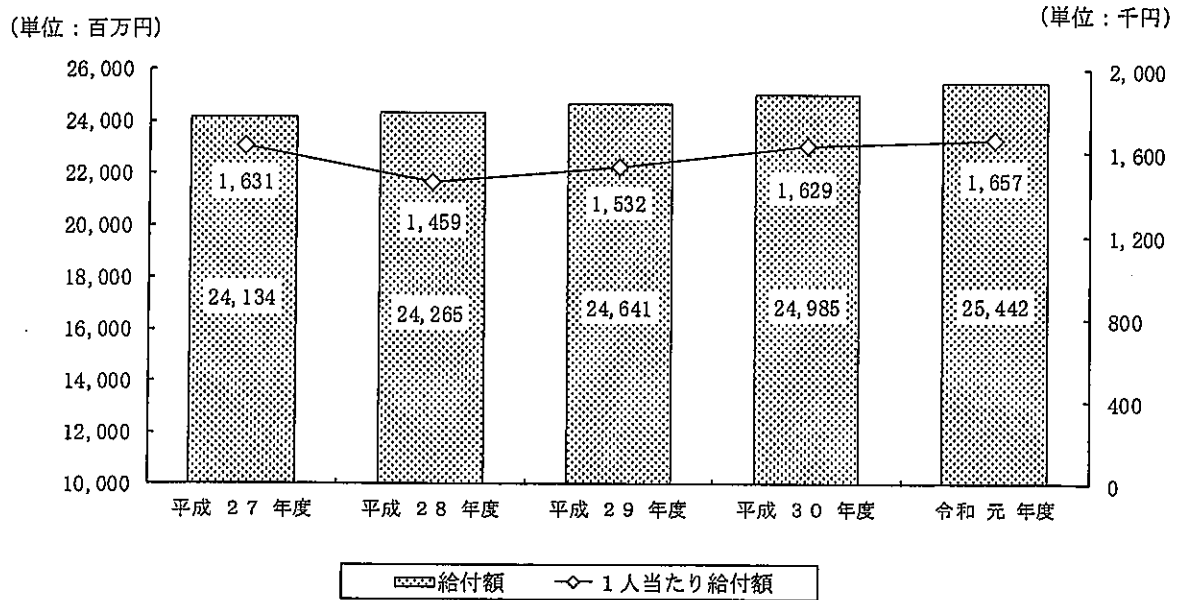
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
第1号被保険者数(年間平均) A	91,466	91,376	90	100.1
認定者数(年間平均)	19,670	19,499	171	100.9
うち第1号被保険者 B	19,355	19,194	161	100.8
第1号被保険者に対する 認定者の割合(B/A)	21.2	21.0	0.2	—
受給者数(年間平均) C	15,356	15,335	21	100.1
給付額 D	25,442,455,046	24,984,606,804	457,848,242	101.8
1人当たり給付額(D/C)	1,656,841	1,629,254	27,587	101.7

被保険者の受給等の状況をみると、当年度の第1号被保険者数は9万1,466人であり、その21.2%に当たる1万9,355人が認定者となっている。前年度と比較し、第1号被保険者数は90人(0.1%)、第1号被保険者の認定者数は161人(0.8%)ともに増加している。

また、受給者1人当たりの給付額は165万6,841円で、前年度と比較し2万7,587円(1.7%)増加している。

なお、給付額及び受給者1人当たり給付額の推移は、次のグラフのとおりである。

給付額等の推移



介護保険の被保険者に係る認定者数、受給者数及び給付額はいずれも増加している。今後65歳以上の高齢者人口は減少に転ずるものの、しばらくは75歳以上の高齢者の増加が見込まれており、より一層給付費が増加するものと思料される。

介護保険事業を安定的に運営するため、介護予防への取組みをより充実させるとともに、負担の公平性及び財源の適正確保の観点から引き続き保険料収入率の向上に努められたい。

(11) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A		11,179,915	12,446,782	△ 1,266,867	89.8
歳出決算額 B		9,057,743	9,944,447	△ 886,704	91.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B		2,122,172	2,502,335	△ 380,163	84.8
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額				
	繰越明許費 繰越額				
	事故繰越し 繰越額				
実質収支 C-D		2,122,172	2,502,335	△ 380,163	84.8

当年度の決算額は、歳入 1,117 万 9,915 円、歳出 905 万 7,743 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 212 万 2,172 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 126 万 6,867 円（△ 10.2%）、歳出は 88 万 6,704 円（△ 8.9%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 38 万 163 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	9,713,000	11,179,915	11,179,915	100.0%		
平成30年度	9,967,000	12,446,782	12,446,782	100.0%		
比較増減	△ 254,000	△ 1,266,867	△ 1,266,867	0.0P		
前年度対比	97.5%	89.8%	89.8%	-		

当年度の収入済額は 1,117 万 9,915 円で、前年度と比較し 126 万 6,867 円 (△ 10.2%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同じく 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
サービス収入	8,677,580	77.6	9,132,600	73.4	△ 455,020	95.0
繰越金	2,502,335	22.4	3,314,182	26.6	△ 811,847	75.5
合 計	11,179,915	100.0	12,446,782	100.0	△ 1,266,867	89.8

収入済額の内訳は、サービス収入が 867 万 7,580 円で、歳入決算額全体の 77.6%を占め、次いで繰越金が 250 万 2,335 円 (構成比 22.4%) となっている。

前年度と比較し、サービス収入が 45 万 5,020 円 (△ 5.0%) 減少しているが、これは主に、介護予防サービス計画書を作成した件数のうち、サービス事業勘定に計上される件数が減少したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和元年度	9,713,000	9,057,743	93.3%		655,257
平成30年度	9,967,000	9,944,447	99.8%		22,553
比較増減	△ 254,000	△ 886,704	△ 6.5P		632,704
前年度対比	97.5%	91.1%	—		2905.4%

当年度の支出済額は 905 万 7,743 円で、前年度と比較し 88 万 6,704 円 (△ 8.9%) 減少しており、歳出全体の執行率は 93.3%となっている。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	756,970	8.4	779,877	7.8	△ 22,907	97.1
サービス事業費	8,300,773	91.6	9,164,570	92.2	△ 863,797	90.6
合 計	9,057,743	100.0	9,944,447	100.0	△ 886,704	91.1

支出済額の内訳は、サービス事業費が 830 万 773 円で、歳出決算額全体の 91.6%を占め、次いで総務費が 75 万 6,970 円 (構成比 8.4%) となっている。

前年度と比較し、サービス事業費が 86 万 3,797 円 (△ 9.4%) 減少しているが、これは主に、要支援認定者のケアプラン作成業務について、居宅介護支援事業所への委託件数が減少したことによるものである。

ウ 介護予防サービス計画の作成状況

当年度に本庁東部地域包括支援センターが担当した、サービス事業勘定に計上される介護予防サービス計画の作成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護予防サービス計画の作成状況年度比較表

(単位：件)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
本庁東部地域包括支援センター	1,983	2,082	△ 99	95.2
(うち新規加算)	47	60	△ 13	78.3
うち委託により 作成した件数	691	842	△ 151	82.1

前年度と比較し、介護予防サービス計画の作成件数は 99 件 (△ 4.8%) 減少している。

事業の実施にあたっては、関係機関や団体等と連携を図りながらサービス事業の向上及び推進に努められたい。

(12) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	381,558,759	394,569,557	△ 13,010,798	96.7
歳出決算額 B	379,460,161	392,526,638	△ 13,066,477	96.7
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,098,598	2,042,919	55,679	102.7
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰り越額			
	繰越明許費 繰り越額			
	事故繰越し 繰り越額			
実質収支 C-D	2,098,598	2,042,919	55,679	102.7

当年度の決算額は、歳入 3 億 8,155 万 8,759 円、歳出 3 億 7,946 万 161 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 209 万 8,598 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1,301 万 798 円(△ 3.3%)、歳出は 1,306 万 6,477 円(△ 3.3%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5 万 5,679 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	383,490,000	382,658,782	381,558,759	99.7%	41,888	1,058,135
平成30年度	396,865,000	395,068,988	394,569,557	99.9%	58,411	441,020
比較増減	△ 13,375,000	△ 12,410,206	△ 13,010,798	△ 0.2P	△ 16,523	617,115
前年度対比	96.6%	96.9%	96.7%	—	71.7%	239.9%

当年度の収入済額は3億8,155万8,759円で、前年度と比較し1,301万798円(△3.3%)減少している。また、歳入全体の収入率は99.7%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分担金及び負担金	700,000	0.2	1,150,000	0.3	△ 450,000	60.9
使用料及び手数料	106,815,840	28.0	105,062,036	26.6	1,753,804	101.7
県支出金	8,000,000	2.1	16,000,000	4.1	△ 8,000,000	50.0
繰入金	264,000,000	69.2	270,000,000	68.4	△ 6,000,000	97.8
繰越金	2,042,919	0.5	2,357,521	0.6	△ 314,602	86.7
合 計	381,558,759	100.0	394,569,557	100.0	△ 13,010,798	96.7

収入済額の主なものは、繰入金が2億6,400万円で歳入決算額全体の69.2%を占め、次いで使用料及び手数料が1億681万5,840円(構成比28.0%)、県支出金が800万円(構成比2.1%)、繰越金が204万2,919円(構成比0.5%)となっている。

前年度と比較し、県支出金が800万円(△50.0%)減少しているが、これは前年度実施した機能診断調査業務の補助上限額と、今年度実施した最適整備構想策定業務の補助上限額の違いによる補助金の減少によるものである。また、繰入金が600万円(△2.2%)減少しているが、これは、本会計の当年度の収支状況を勘案した結果、一般会計からの繰出金が減少したこ

とによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
使用料及び手数料	1,061,696	1.0	441,020	0.4	620,676	240.7
合 計	1,061,696	0.3	441,020	0.1	620,676	240.7

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が106万1,696円で、全額が排水処理施設使用料となっている。前年度と比較し、62万676円(140.7%)増加している。

不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
使用料及び手数料	41,888	0.0	58,411	0.1	△16,523	71.7
合 計	41,888	0.0	58,411	0.0	△16,523	71.7

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の不納欠損額は、使用料及び手数料が4万1,888円で、全額が排水処理施設使用料滞納繰越分となっている。前年度と比較し1万6,523円(△28.3%)減少している。

排水処理施設使用料については、そのほとんどを下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し水道料金と併せて徴収するなどしているが、受益者負担の公平性及び収入確保の見地から、適正な債権管理に努めるとともに、引き続き収入未済金の徴収に努力されたい。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和元年度	383,490,000	379,460,161	98.9%		4,029,839
平成30年度	396,865,000	392,526,638	98.9%		4,338,362
比較増減	△ 13,375,000	△ 13,066,477	0.0P		△ 308,523
前年度対比	96.6%	96.7%	—		92.9%

当年度の支出済額は 3 億 7,946 万 161 円で、前年度と比較し 1,306 万 6,477 円 (△ 3.3%) 減少しており、歳出全体の執行率は 98.9%となっている。

不用額が 402 万 9,839 円生じているが、これは、主に光熱水費及び人件費が見込みを下回ったこと、並びに委託料の入札執行残によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農業集落 排水事業費	176,025,269	46.4	184,768,490	47.1	△ 8,743,221	95.3
公 債 費	203,434,892	53.6	207,758,148	52.9	△ 4,323,256	97.9
合 計	379,460,161	100.0	392,526,638	100.0	△ 13,066,477	96.7

支出済額の内訳は、公債費が 2 億 343 万 4,892 円で、歳出決算額全体の 53.6%を占め、次いで農業集落排水事業費が 1 億 7,602 万 5,269 円 (構成比 46.4%) となっている。

前年度と比較し、農業集落排水事業費が 874 万 3,221 円 (△ 4.7%) 減少しているが、これは主に、人件費及びストックマネジメント事業に係る委託料の減少によるものである。

また、市債の状況について、前年度末現在高は 17 億 1,890 万 7,291 円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還額は 1 億 6,986 万 6,580 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 15 億 4,904 万 711 円となっている。

ウ 業務実績

本事業における当年度の業務実績は次表のとおりである。

地区別業務実績表

(供用開始年月)

処理地区		対象人口	供用計画 戸数 A	供用戶数 B	供用率 B/A
		人	戸	戸	%
菊川	大野 (H6.2)	889	330	279	84.5
	中央 (H7.6)	5,667	1,783	1,521	85.3
	上田部 (H11.4)	474	172	155	90.1
	檜崎 (H16.4)	1,018	316	236	74.7
	吉賀 (H20.4)	831	331	184	55.6
豊田	大河内 (H9.10)	169	63	62	98.4
豊浦	白滝 (H12.3)	187	57	57	100.0
豊北	角島尾山 (H21.9)	871	194	143	73.7
合 計		10,106	3,246	2,637	81.2

当年度の業務実績をみると、対象人口は1万106人、供用計画戸数は3,246戸、供用戶数は2,637戸、供用率は81.2%となっている。供用計画戸数は、前年度の3,187戸と比較し59戸増加している。また、供用戶数は、前年度の2,589戸と比較し48戸増加しており、これは主に、対象人口の多い菊川地区において排水処理施設への新規接続が増加したことによるものである。なお、供用計画戸数の増加が供用戶数の増加を上回ったものの、供用率は前年度と同率の81.2%となっている。今後とも、未接続世帯に対する早期接続の促進に努められたい。

本会計においては、前年度実施した全処理地区の機能診断調査結果に基づき、当年度は排水処理施設の適時適切な保安全管理対策を可能にする最適整備構想を策定した。今後はストックマネジメントの実践により、維持管理費の節減や将来的な補修・改築を計画的に実施できる経営環境の整備を図られ、更なる経営の健全化に努められたい。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	30,835,478	49,702,304	△ 18,866,826	62.0
歳出決算額 B	15,154,612	37,408,433	△ 22,253,821	40.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	15,680,866	12,293,871	3,386,995	127.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	15,680,866	12,293,871	3,386,995	127.6

当年度の決算額は、歳入 3,083 万 5,478 円、歳出 1,515 万 4,612 円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 1,568 万 866 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1,886 万 6,826 円(△ 38.0%)、歳出は 2,225 万 3,821 円(△ 59.5%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 338 万 6,995 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	25,733,000	100,684,578	30,835,478	30.6%	23,000	69,826,100
平成30年度	46,410,000	122,512,497	49,702,304	40.6%		72,810,193
比較増減	△ 20,677,000	△ 21,827,919	△ 18,866,826	△ 10.0P	23,000	△ 2,984,093
前年度対比	55.4%	82.2%	62.0%	—	皆増	95.9%

当年度の収入済額は 3,083 万 5,478 円で、前年度と比較し 1,886 万 6,826 円 (△ 38.0%) 減少している。歳入全体の収入率は 30.6% で、前年度と比較し 10.0 ポイント低下している。なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	627,988	2.0	8,553,003	17.2	△ 7,925,015	7.3
繰 越 金	12,293,871	39.9	4,538,872	9.1	7,754,999	270.9
諸 収 入	17,913,619	58.1	20,610,429	41.5	△ 2,696,810	86.9
市 債			16,000,000	32.2	△ 16,000,000	皆減
合 計	30,835,478	100.0	49,702,304	100.0	△ 18,866,826	62.0

収入済額の内訳は、諸収入が 1,791 万 3,619 円で、歳入決算額全体の 58.1% を占め、次いで繰越金が 1,229 万 3,871 円 (構成比 39.9%)、繰入金が 62 万 7,988 円 (構成比 2.0%) となっている。

前年度と比較し、市債が皆減となっているが、これは、当年度は国からの母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の借入金が無かったためである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
諸 収 入	69,826,100	79.6	72,810,193	77.9	△ 2,984,093	95.9
合 計	69,826,100	69.4	72,810,193	59.4	△ 2,984,093	95.9

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

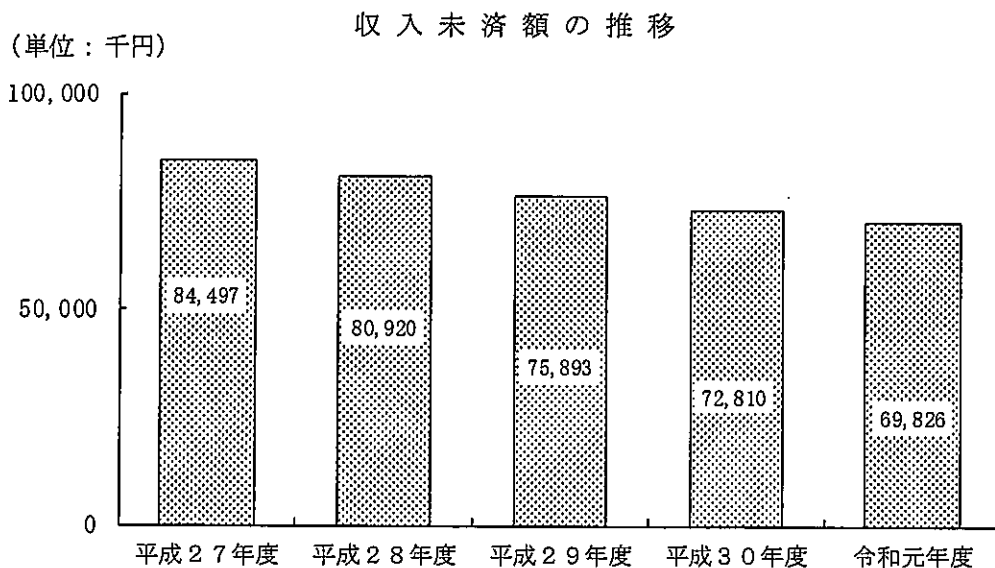
(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増△減	前年度 対比(%)
	金 額	不納欠損 率(%)	金 額	不納欠損 率(%)		
諸 収 入	23,000	0.0			23,000	皆増
合 計	23,000	0.0			23,000	皆増

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

収入未済額は 6,982 万 6,100 円となっており、全額が諸収入の貸付金元利収入である。前年度と比較し 298 万 4,093 円 (△ 4.1%) 減少している。また、不納欠損額は全額が諸収入の貸付元利収入で 2 万 3,000 円皆増している。

なお、収入未済額の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和元年度	25,733,000	15,154,612	58.9%		10,578,388
平成30年度	46,410,000	37,408,433	80.6%		9,001,567
比較増減	△ 20,677,000	△ 22,253,821	△ 21.7P		1,576,821
前年度対比	55.4%	40.5%	-		117.5%

当年度の支出済額は 1,515 万 4,612 円で、前年度と比較し 2,225 万 3,821 円 (△ 59.5%) 減少しており、歳出全体の執行率は 58.9%となっている。

また、不用額が 1,057 万 8,388 円生じているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	15,154,612	100.0	16,690,033	44.6	△ 1,535,421	90.8
公 債 費			13,679,977	36.6	△ 13,679,977	皆減
諸 支 出 金			7,038,423	18.8	△ 7,038,423	皆減
合 計	15,154,612	100.0	37,408,433	100.0	△ 22,253,821	40.5

支出済額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 1,515 万 4,612 円で、歳出決算額の全額となっている。

前年度と比較し、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 153 万 5,421 円 (△ 9.2%) 減少しているが、これは主に、事業継続資金及び就学支度資金の貸付けが減少したことによるものである。また、公債費及び諸支出金がそれぞれ皆減しているが、これは、剰余金の額が母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく基準額を超えなかったため国への償還金及び一般会計への繰出金が発生しなかったことによるものである。

ウ 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況

貸付けの状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

(単位：人、円)

区 分	令和元年度 (継続分含む)				平成30年度	比較増減
	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	計		
事業開始資金	人員					
	金額					
事業継続資金	人員				1	△ 1
	金額				1,000,000	△ 1,000,000
修学資金	人員	17	4	21	21	0
	金額	9,937,656	1,186,764	11,124,420	10,200,167	924,253
技能習得資金	人員	1		1	4	△ 3
	金額	456,000		456,000	807,000	△ 351,000
修業資金	人員		1	1	1	0
	金額		282,850	282,850	195,000	87,850
就職支度資金	人員					
	金額					
医療介護資金	人員					
	金額					
生活資金	人員				1	△ 1
	金額				309,000	△ 309,000
住宅資金	人員					
	金額					
転宅資金	人員	1		1	3	△ 2
	金額	104,280		104,280	519,928	△ 415,648
就学支度資金	人員	9	1	10	13	△ 3
	金額	1,989,074	570,000	2,559,074	3,105,935	△ 546,861
結婚資金	人員					
	金額					
特例児童扶養資金	人員					
	金額					
合計	人員	28	6	34	44	△ 10
	金額	12,487,010	2,039,614	14,526,624	16,137,030	△ 1,610,406

当年度における母子父子寡婦福祉資金の貸付状況の内訳は、修学資金 1,112 万 4,420 円、技能習得資金 45 万 6,000 円、修業資金 28 万 2,850 円、転宅資金 10 万 4,280 円、就学支度資金 255 万 9,074 円で、合計 1,452 万 6,624 円の貸付けを行っている。

前年度と比較し、貸付金額が 161 万 406 円 (△ 10.0%) 減少しているが、これは主に、事業継続資金の貸付金額が減少したことによるものである。

当年度においては、制度改正により貸付限度額が引き上げられたものの、貸付件数、貸付金額ともに減少している。当該制度の目的である貸付対象者の経済的自立の助成と生活意欲の増進、あわせて扶養している児童の福祉増進に向け、引き続き制度の普及啓発に努められたい。

(14) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	4,843,654,533	4,811,379,054	32,275,479	100.7
歳出決算額 B	4,710,582,057	4,668,689,682	41,892,375	100.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	133,072,476	142,689,372	△ 9,616,896	93.3
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続繰越額			
	繰越明許費額			
	事故繰越し額			
実質収支 C-D	133,072,476	142,689,372	△ 9,616,896	93.3

当年度の決算額は、歳入 48 億 4,365 万 4,533 円、歳出 47 億 1,058 万 2,057 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 3,307 万 2,476 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3,227 万 5,479 円（0.7%）、歳出は 4,189 万 2,375 円（0.9%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 961 万 6,896 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	4,888,493,000	4,888,189,463	4,843,654,533	99.1%	2,738,010	48,858,366
平成30年度	5,012,339,000	4,855,101,232	4,811,379,054	99.1%	2,668,079	46,251,989
比較増減	△ 123,846,000	33,088,231	32,275,479	0.0 P	69,931	2,606,377
前年度対比	97.5%	100.7%	100.7%	—	102.6%	105.6%

当年度の収入済額は 48 億 4,365 万 4,533 円で、前年度と比較し 3,227 万 5,479 円（0.7%）増加している。また、歳入全体の収入率は前年度と同じく 99.1%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
後期高齢者 医療保険料	3,476,713,375	71.8	3,409,087,015	70.9	67,626,360	102.0
使用料及び手数料	390,700	0.0	386,700	0.0	4,000	101.0
国庫支出金			11,294,000	0.2	△ 11,294,000	皆減
繰入金	1,187,259,341	24.5	1,213,443,381	25.2	△ 26,184,040	97.8
繰越金	142,689,372	2.9	137,736,658	2.9	4,952,714	103.6
諸収入	36,601,745	0.8	39,431,300	0.8	△ 2,829,555	92.8
合 計	4,843,654,533	100.0	4,811,379,054	100.0	32,275,479	100.7

収入済額の主なもの、後期高齢者医療保険料が 34 億 7,671 万 3,375 円で、歳入決算額全体の 71.8%を占め、次いで繰入金が 11 億 8,725 万 9,341 円（構成比 24.5%）となっている。

前年度と比較し、後期高齢者医療保険料が 6,762 万 6,360 円（2.0%）増加しているが、これは主に、被保険者数の増加及び均等割軽減特例の見直しに伴う保険料軽減額の減少によるものである。また、繰入金が 2,618 万 4,040 円（△ 2.2%）減少しているが、これは、一

般会計からの事務費繰入金の減少によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済率 (%)	収入未済額	収入未済率 (%)		
後期高齢者医療保険料	48,858,366	1.4	46,251,989	1.3	2,606,377	105.6
合 計	48,858,366	1.0	46,251,989	1.0	2,606,377	105.6

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

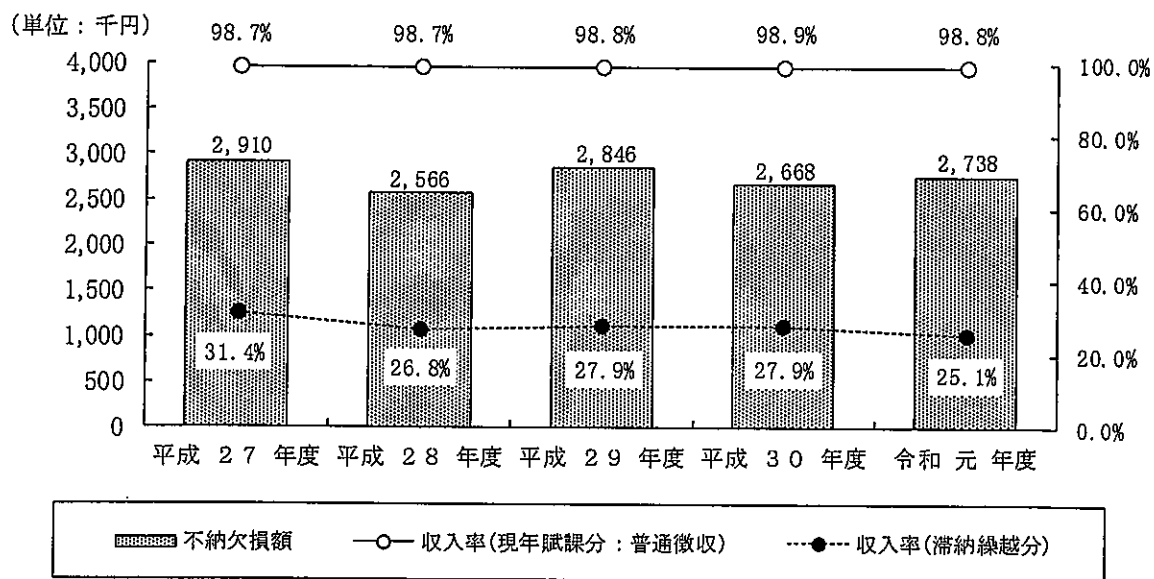
区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率 (%)	不納欠損額	不納欠損率 (%)		
後期高齢者医療保険料	2,738,010	0.1	2,668,079	0.1	69,931	102.6
合 計	2,738,010	0.1	2,668,079	0.1	69,931	102.6

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 4,885 万 8,366 円で、前年度と比較し 260 万 6,377 円 (5.6%) 増加している。また、不納欠損額は 273 万 8,010 円で、前年度と比較し 6 万 9,931 円 (2.6%) 増加している。

後期高齢者医療保険料に係る現年賦課分（普通徴収）と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和元年度	4,888,493,000	4,710,582,057	96.4%		177,910,943
平成30年度	5,012,339,000	4,668,689,682	93.1%		343,649,318
比較増減	△ 123,846,000	41,892,375	3.3P		△ 165,738,375
前年度対比	97.5%	100.9%	-		51.8%

当年度の支出済額は47億1,058万2,057円で、前年度と比較し4,189万2,375円（0.9%）増加しており、歳出全体の執行率は96.4%となっている。

不用額が1億7,791万943円生じているが、これは主に、広域連合納付金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	127,881,964	2.7	148,274,080	3.2	△ 20,392,116	86.2
広域連合納付金	4,578,294,566	97.2	4,512,797,872	96.7	65,496,694	101.5
諸 支 出 金	4,405,527	0.1	7,617,730	0.2	△ 3,212,203	57.8
合 計	4,710,582,057	100.0	4,668,689,682	100.0	41,892,375	100.9

支出済額の主なものは、広域連合納付金が45億7,829万4,566円で、歳出決算額全体の97.2%を占め、次いで総務費が1億2,788万1,964円（構成比2.7%）となっている。

前年度と比較し、広域連合納付金が6,549万6,694円（1.5%）増加しているが、これは主に、均等割軽減特例の見直しに伴う保険料軽減額の減少により、後期高齢者医療保険料納付金が増加したことによるものである。

ウ 被保険者数等の状況

被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 等 の 状 況 年 度 比 較 表

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数	65歳～69歳	214 人	244 人	△ 30 人	87.7
	70歳～74歳	312	330	△ 18	94.5
	75歳～79歳	17,062	16,999	63	100.4
	80歳～84歳	13,491	13,724	△ 233	98.3
	85歳～89歳	10,051	9,801	250	102.6
	90歳～94歳	4,987	4,829	158	103.3
	95歳～99歳	1,553	1,512	41	102.7
	100歳～	256	220	36	116.4
	合計 A	47,926	47,659	267	100.6
広域連合納付金 B	4,578,294,566 円	4,512,797,872 円	65,496,694 円	101.5	
1人当たりの納付金 B/A	95,528	94,689	839	100.9	

注1 被保険者数は、各年度の3月末現在の数値

2 被保険者数には、65歳以上75歳未満で一定の障害がある方で申請により広域連合の認定を受けた方を含む。

当年度における被保険者数は4万7,926人で、前年度と比較し267人増加している。被保険者1人当たりの広域連合納付金の額は9万5,528円で、前年度と比較し839円増加している。

当年度においては、後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額はともに増加している。収納対策はなされているが、医療費負担の公平性を確保するため、引き続き収入未済金の徴収に努められたい。

(15) 市立市民病院債管理特別会計

本会計は、下関市立中央病院（以下「中央病院」という。）が平成24年4月1日に地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「市民病院」という。）に移行したことに伴い、中央病院分に係る既往債及び市民病院への貸付けの原資とするために借り入れる市債の円滑な管理とその経理並びに市民病院が行う施設や設備（医療機器）の整備に要する資金の貸付けを行うために設置された特別会計である。

なお、地方独立行政法人は、地方独立行政法人法第41条第4項の規定により、設立団体からの長期借入金を除き、自らが長期の借入れをすることができないため、設立団体である下関市が市債を借入れ、市民病院に対し市債借入額と同額の貸付けを行うものである。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	1,262,679,153	546,427,187	716,251,966	231.1
歳出決算額 B	1,262,679,153	546,427,187	716,251,966	231.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	-
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	-

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに12億6,267万9,153円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに0円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに7億1,625万1,966円（131.1%）増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和元年度	1,291,414,000	1,262,679,153	1,262,679,153	100.0%		
平成30年度	938,171,000	546,427,187	546,427,187	100.0%		
比較増減	353,243,000	716,251,966	716,251,966	0.0P		
前年度対比	137.7%	231.1%	231.1%	-		

当年度の収入済額は12億6,267万9,153円で、前年度と比較し7億1,625万1,966円(131.1%)増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
諸 収 入	682,479,153	54.1	374,527,187	68.5	307,951,966	182.2
市 債	580,200,000	45.9	171,900,000	31.5	408,300,000	337.5
合 計	1,262,679,153	100.0	546,427,187	100.0	716,251,966	231.1

収入済額の内訳は、諸収入が6億8,247万9,153円で歳入決算額全体の54.1%を占め、市債が5億8,020万円(構成比45.9%)となっている。

前年度と比較し、市債が4億830万円(237.5%)増加しているが、これは主に、市民病院の施設等整備事業に係る借入金が増加したことによるものである。

また、諸収入が3億795万1,966円(82.2%)増加しているが、これは、市民病院からの貸付金元利収入が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和元年度	1,291,414,000	1,262,679,153	97.8%	11,900,000	16,834,847
平成30年度	938,171,000	546,427,187	58.2%	366,600,000	25,143,813
比較増減	353,243,000	716,251,966	39.6P	△ 354,700,000	△ 8,308,966
前年度対比	137.7%	231.1%	-	3.2%	67.0%

当年度の支出済額は 12 億 6,267 万 9,153 円で、前年度と比較し 7 億 1,625 万 1,966 円 (131.1%) 増加しており、歳出全体の執行率は 97.8%となっている。

また、不用額が 1,683 万 4,847 円生じているが、これは主に、市債の借入時期が当初予定より遅れ、償還元金が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
病院整備資金 貸付事業費	580,200,000	45.9	171,900,000	31.5	408,300,000	337.5
公 債 費	682,479,153	54.1	374,527,187	68.5	307,951,966	182.2
合 計	1,262,679,153	100.0	546,427,187	100.0	716,251,966	231.1

支出済額の内訳は、公債費が 6 億 8,247 万 9,153 円で歳出決算額全体の 54.1%を占め、病院整備資金貸付事業費が 5 億 8,020 万円 (構成比 45.9%) となっている。

前年度と比較し、病院整備資金貸付事業費が 4 億 830 万円 (237.5%) 増加しているが、これは、市民病院の施設等整備事業に係る貸付金の増加によるものである。

また、公債費が 3 億 795 万 1,966 円 (82.2%) 増加しているが、これは、市債の元金償還額が増加したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 42 億 4,593 万 3,059 円であり、当年度における新規借入額は 5 億 8,020 万円、元金償還額は 6 億 7,260 万 8,268 円である。この結果、当年度末現在の残高は 41 億 5,352 万 4,791 円となっている。

今後においても、市民病院と連携を図りながら、適正な市債の管理を行われたい。

(16) 公債管理特別会計

本会計は、市債償還に係る事務負担を軽減するとともに、各会計において、歳入に借換債を計上し、歳出に借換分の償還元金を計上した場合に生じる実質的な予算額及び決算額とのかい離を解消し、各会計の規模を明確にすることを目的として、一般会計及び特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。）の市債の償還及び借換えを一元的に管理するために、平成26年度に設置された特別会計である。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	18,103,606,019	16,726,953,510	1,376,652,509	108.2
歳出決算額 B	18,103,606,019	16,726,953,510	1,376,652,509	108.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	-
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許 費額			
	事故繰越 し額			
実質収支 C-D	0	0	0	-

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 181 億 360 万 6,019 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 13 億 7,665 万 2,509 円（8.2%）増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和元年度	18,129,899,000	18,103,606,019	18,103,606,019	100.0%		
平成30年度	16,747,119,000	16,726,953,510	16,726,953,510	100.0%		
比較増減	1,382,780,000	1,376,652,509	1,376,652,509	0.0P		
前年度対比	108.3%	108.2%	108.2%	-		

当年度の収入済額は 181 億 360 万 6,019 円で、前年度と比較し 13 億 7,665 万 2,509 円(8.2 %) 増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	18,103,606,019	100.0	16,726,953,510	100.0	1,376,652,509	108.2
合 計	18,103,606,019	100.0	16,726,953,510	100.0	1,376,652,509	108.2

収入済額は、全額が繰入金で、市債の償還を一元的に行うための財源として、本会計に繰り入れられたものである。

前年度と比較し 13 億 7,665 万 2,509 円 (8.2%) 増加しているが、これは主に臨海土地造成事業特別会計からの繰入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和元年度	18,129,899,000	18,103,606,019	99.9%		26,292,981
平成30年度	16,747,119,000	16,726,953,510	99.9%		20,165,490
比較増減	1,382,780,000	1,376,652,509	0.0P		6,127,491
前年度対比	108.3%	108.2%	-		130.4%

当年度の支出済額は 181 億 360 万 6,019 円で、前年度と比較し 13 億 7,665 万 2,509 円 (8.2 %) 増加しており、歳出全体の執行率は 99.9% となっている。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
公 債 費	18,103,606,019	100.0	16,726,953,510	100.0	1,376,652,509	108.2
合 計	18,103,606,019	100.0	16,726,953,510	100.0	1,376,652,509	108.2

支出済額は、全額が公債費となっている。

前年度と比較し 13 億 7,665 万 2,509 円 (8.2%) 増加しているが、これは主に、臨海土地造成事業特別会計に係る公債費が増加したことによるものである。

今後においても、市債償還に係る事務の効率化を図り、円滑な業務の執行に努められたい。